

翻刻資料Ⅰ

## 新村猛「民主戦線の諸問題」

藤野志織\*

### 【解説】

本資料は、戦後（内容から1947年と推定される）、新村猛が関西政治労働学校において、2回にわたり行った講演の口述筆記を書き起こしたものである。新村は1930年代中頃に京都で発行された学術・文化誌『世界文化』の中核として、人民戦線的な反戦・反ファシズム文化運動を展開していた。ただし、同人のほとんどは裕福な家庭出身の教養ある若者であり、フランスの人民戦線運動の基盤であった知識人と労働者の協力が実現されていたとは言い難い。本講演のなかで人民戦線は民主戦線と言い換えられ、この運動に不可欠な労働者の重要性が繰り返し強調されている。このことは、聴衆が労働者であることを意識した結果であると同時に、戦前の反省を反映したものである。

人民戦線の歴史をよく知らない聴衆に向けたものであるため、その成立経緯や特徴、類例の紹介など初歩的な内容になっているが、労働学校を一種の民主戦線的な運動体と捉える新村の労働運動観を理解するうえで貴重な資料と言えるだろう。

### 【凡例】

資料の翻刻に際しては、以下のように行った。

- ・口述筆記という資料の性質を考慮し、適宜句読点を補い、改行を施した。
- ・原則として、旧字体は新字体に、歴史的仮名遣いは現代的仮名遣いに改めた。
- ・原則として、送り仮名は現行のものに改めた。
- ・汚損等で判読が不可能な部分、空欄については「×××」で表した。
- ・判読困難な部分については「○○○」で表した。

---

\*ふじの しおり 京都大学人文科学研究所



ま広く民主戦線と申しておりますから、便宜上民主戦線という言葉を使ってゆきたいと思います。謄写版ですった順で話に入りますと、民主戦線とか統一戦線とか人民戦線とかいろいろのいい方があって、それにはどんな前例があるかということをごく簡単にお話してみたいと思います。共同動作とか行動の一致とか合作とかいう言葉は同じような意味をもっています。立場とか思想とか綱領とかそれぞれ異なっている政党団体が当面の共通の目標のために同じような行動をとる。遠い目標は違う、或いは目標に達する手段方法は違っても、当面の目標においては一致し得る、同じ行動をとらなければならぬ場合が往々にしてあります。そういうのを共同動作、行動の一致あるいは行動の統一、それから合作というふうにいいます。

中国で共同組合のことを合作社といっていることは御承知の通りであります。合作というのは共同という意味に使われて、第一次国共合作、第二次国共合作とか政治的に使われます。第一次国共合作は一九二二、三年ごろから二六年にもっともその成果が上がり、二八年に崩壊した。封建制度と戦うために中国の民族政党である国民党と共産党とが提携した。それを国共合作と称しています。それが列強との関係をめぐって、国民党の中央から右が米英その他の国の資本国の援助をうけ出して、国民党の左派や共産党が反対したことから分裂が起こり、王兆明が南京政府に復帰したということが一九二九年に起こったわけです。

それから再び一九三五、六年から中国共産党がまた戦術をかえて、日本の侵略に対して共×闘うという態度をとって、各国民党はじめその他の政党団体によびかけた。それが一九三六年の十二月に西安で蒋介石が監禁された西安事件というのがあった。それをきっかけに再び国共が合作することになり、当面の目標としては日本の侵略に対して行動する。第二次は北方の軍閥の政府をたおして中国の民主化と統一を図ろうとする問題、当面の問題は第一次、第二次と変わっておりますけれども、民族主義の政党と共産主義の政党とは違っておりますが、当面の問題としては一致した、それで共同して戦った。そういう例があります。

合作は共同動作の一つの形態であり例であると考えていただいてもいいと思います。行動の統一、一致ということは理論の上で重要だと思います。哲学をやっているものの方が、この人民戦線とか民主戦線の問題を理論づける必要があるんじゃないかと思えます。長い経験をつんだ指導者たちは 行動の一致 *unité d'action* を経験から体得されていられるが、理論としてもっているということまでは今までになかった。これが民主戦線、統一戦線、共同戦線とかあらゆる連合作の運動の、私は理論といいますが、考え方の根本、中心になると思います。同じ行動をする限りは同じように考えているのだということをいえるのじゃないか。行うから考えるという風に見るか、或いは考えるから行うという風に見るか。考えが先にあつて行いがあとにあるのか、その反対かということをやって観念論と唯物論の分かれみちになると思う。だから同じ行動をしている限り、同じように考えているのだということを私は強調したい。

例えば、カトリックとかキリスト教の信者と、キリスト教を信仰していないもの、無神論を

捧じている共産主義者とかが、労働組合運動とか政党運動で行動を共にするということが屢々あるし、これは正しい戦術だと思う。それをキリスト教の信仰をもっているかどうかの有無によって行動を分けるということは正しくなく、態度というか誤った戦術じゃないかと考える。で唯物論の立場からいえば宗教的信仰は社会的経済的××によって生まれてくる。そういう信仰がなくても幸福に生き得る社会が到来するということを考えている。社会主義者も共産主義者も考えている事柄なのです。であれば共産主義者が、或いは社会主義者が、その社会主義の社会・共産主義の社会が到来するに役立つために、キリスト教の信仰を抱いている人はそういう信仰がいない社会が到来するように無神論者と行動を共にしているので、キリスト教を信仰している労働者は、キリスト教の信仰がいない社会になる運動に行動しているのだということになると思う。

人民戦線運動についても、民主戦線運動についても、イデオロギーとか理論とか観念とかにとられるということは分裂のもとになる。例えば、教員組合などで天王寺師範出がどうだとか、池田師範出がどうかということ、その間に従属的な、経済的な根源があるのですが、そういう対立の仕方は愚劣な誤謬だと思います。キリスト教の信仰をもっているものや無神論者が根本的に相いれないときも行動を共にさせるということが肝腎かなめの最も大事な点だと思う。だからキリスト教の信仰をもっているものに対して、私はそういう信仰をもっていないから違った行動をするということで対立するのは正しくないと思う。共通の具体的な問題について一致した点があれば一致した行動をとってゆくということが、最大の人民戦線の指導者の態度だと思う。

人民戦線に社会民主主義者も共産主義者も平和主義者も自由主義者も参加するのであるから、いろいろな解釈の仕方が成立つわけです。けれどももっとも熱心にそれを提唱していたのは、フランスでもスペインでも共産主義者なのですが、哲学上、世界観の上では唯物論であります。唯物論では考えるから行うのではなく、行うから考えるのであり、行動が先で意識とか観念はあとからのものです。アクションを一つにするということは同じ目標のために行動しているわけですから、その限りは同じように考えているという風にいえる。銘々自分はキリスト教の信仰が守られる社会、或いはイエスの教えが実現されるような国をつくりあげるために、今さしずめファッショをつぶすために、共産主義者と一緒に戦っていると思っているかもしれないが、その行動が共産主義者や社会主義者の遠い目標に合致するとすれば、キリスト教の信仰を抱いているものは自分の信仰が発生する余地のないような社会を建設する運動をしていると思う。それを真っ向からキリスト教の信仰をもっている、もっていないということを争うのは愚劣だと思う。行動の一致とかいうことはそういう風に基礎づけるならば興味もあり、解決するには理論的に困難な問題だろうと思う。

私が昨年二月にある京都の小さな雑誌に救国民主戦線論というのをのせて、共同動作の意

義についてというのを書きましたが、共同動作の意義はそういうところにあるのじゃないかと考えております。同じ行動をやっているかぎり、実は同じように考えているのも当然だ。従ってなるべく正しく方向を誤らない行動のなかになるべく多くの人をひき入れてゆくということが秘訣じゃないかと思う。そういうことをフランスにおいても、中国においても、すぐれた指導者たちは、理論づけはしていないが実行しているように思う。

共同動作あるいは行動の一致ということの意義は、フランスにおいては非常にゆきわたっているように思われます。一九三四年二月六日に右翼の暴動が起こったのちに、フランスの労働者は政党の立場をはなれて共同動作を下からはじめた。そのときの或る画報をみてみると、十二、三才の少年が街路に「行動の一致」という意味の言葉を書いている、お父さんか兄さんにきいていて、耳から入ったことを意味は深く考えないで書いていたのかもしれないが、一緒に行動しなければならないということは子供心にも考えていたということはいえると思う。社会党系と共産党系に分れていたが、つまりフランス労働総同盟と統一派総同盟は分れておりますが、その合同が三四年から三六年の初めにかけて行われた。そのときに現在のフランスの労働総同盟のもっともすぐれた××××××はあらゆる犠牲を払っても *unité d'action* を成し遂げようということを強調しておりました。そのことはフランスにおった團徳三郎氏が、戦争と自由という書物のなかに現〔著〕し、その他いろいろ書いておりますが、*unité d'action* を繰返しいったということ、それから子供が「行動の一致」ということを街路に書いていたということは、私は忘れることができません。フランスにおいては中央の勢力は入っておりませんでした。ナチスに占領せられた間に今の外務大臣のビドーム〔Georges-Augustin Bidault, 戦前はカトリック系新聞の記者であった。第二次世界大戦中は反ナチスのレジスタンスに参加〕、モーリアック〔François Mauriac, カトリック作家であるが、第二次世界大戦中は反ナチスのレジスタンスに参加〕などは抵抗運動を共産党と一緒にやった。これは人民戦線運動が拡大されたものと思います。ナチから自由になろうという目的のためには、カトリック信者も共産主義者もみな同じ行動をやったということですね。

こういうつまり先例もあり、行動の一致ということは重要な意義をもっていると思う。これは最近の例であります。けれども最近になってはじめて行動の一致とか共同動作ということが行われるようになったかといいますと、もちろんそうじゃなくて、政治の歴史がはじまって以来、共同動作はしらずしらずのうちに行われている。フランス革命もロシア革命も国共合作の場合もその例であります。その例について少し説明をいたしますと、フランス革命が起こったのは、三百年にわたって絶対王政が続いていた時に起ったのであります。中世の中ごろから都市の勃興に従って商工業者、都会のブルジョワジー、その他の庶民が、だんだん勢力が盛〔ん〕になってきて、王の権力を制肘する機関が出てきた。一つは高等法院あるいは最高法院というもの、もう一つは三部会というものがある。Etats Généraux Stance 第一身分は僧侶、

第二は貴族、第三は庶民、これらの代表者が集って会議を開いておった。十四世紀のはじめごろです。それが一六一四年までつづいたが、一六一四年ルイ十三世の時に閉鎖されました。一七八九年まで約二百年の間閉鎖されておった。つまり王の権力を制肘する機関が停止しておった。従ってこの期間が、もっともはっきりした専制君主制体の時代と考えられるわけです。

封建制度には絶対主義が必然的に出てくる傾向をもっているように、資本主義制度の下にはファシズムが出てくると考えるとすれば、絶対主義とファシズムは時代の違った政治形態であっても、共通に論ずる意味がありそうに思われます。そういう中世末期の絶対王制〔政〕に対して三身分会議はどういう態度をとったか、つまり絶対王制〔政〕が揺らいできて、江戸幕府が黒船来航に対して開港するかどうかについて自信がなくなって、京都の朝廷へ意見を求めたということが日本にある。あるいは江戸幕府の一つの土地形態が、支配力が弱ってきた証拠で、フランスの三部会も開催しなければならぬようになってきた。閉鎖されたままになっていた三部会を招集しなければならぬようになってきた。このときに代表者たちの中で僧侶と貴族と共同動作が行われる。貴族のなかでもその時分の啓蒙思想の影響をうけて自由主義的な貴族がいた。それから僧侶の中でも暮らしのみじめな貧困なものがいて、貧しい農民と生活している地方の牧師は絶対王制〔政〕に対して反対するようになっていた。一七八九年六月に開かれた三身分の大会において、第三身分の方は第二、第一身分すなわち僧侶と貴族のうちで言動の秩序に対して変更を加えるような意見の人たちと共同動作をはったということがいえると思う。しかしその時分、共同動作とか民主戦線とかいうことは、その時代の人たちは考えなかったには相違ないが、今から考えるとやっていたということがわかる。

それからロシヤ革命の時もいえると思う。一九一七年三月革命にツァーの専制政治を倒すためには、後の共産党、ボルシェヴィキも社会民主労働党も、社会革命党も、立憲自由党も、カデットといわれる立憲君主制を主張しておったブルジョアジーの一派も共同動作をした。共同戦線をはったということがいえると思う。そのあとでは又秋になって綱領ができて、社会主義各派はレーニン一派に対して抑圧を加えるようにはなっているのですけれども、三月革命にはツァーの専制政治を倒すという当面の目標のためには、その当時の左派というか、中央から左の政党は共同動作をやったということがいえると思う。それから日本においては大同団結とか大正の末から昭和のはじめにかけて、普通選挙の施行とか護憲三派運動とか、とにかく当面の目標のために団結したわけですから、これもはっきりした共同綱領などは作成されなかったにしても共同動作の過去の例といえる。

左翼カルテルというのがありますが、フランスの自由主義政党の急進党と社会党が合作して、それを左翼カルテルとって長続きはしませんでした。×ーノー、ファンクモデーの内閣をエリオに代わって組織したのですが、この時に急進党と社会党が連立政権をつくった。そして保守派と対抗しようとした。選挙の場合においてもそうであります。フランスの選挙はのちほど

お話しするように、第一次選挙、第二次選挙という風にやって、第二次選挙で過半数とったものが当選ときまる。過半数以上の投票を占めたものが出るものと出ないものがある。出ないものは一番沢山とったものが当選するということになる。そうなると、第一次選挙と第二次選挙の間に各党が選挙共同提携をする余裕があるわけです。そのとき人民政府の場合は過半数をどの政党もとらないが、ある選挙区では急進党が時を得た。あるいは共産党が一番多くとる。そうすると第二次の時に、急進党に第一次に選挙したものが第二次の時に共産党に投票するという風なやり方をして、反動派の候補者に投票が集まらないように選挙協定をやった。それがつまりフランス人民戦線のときの選挙戦術だった。左翼カルテルの時は共産党を除外してしまったのであります。このことは左翼カルテルが弱体だった一つの原因であり、その時分は世界恐慌の影響とか、ドイツにおけるファシズム独裁の脅威とかがフランスにはなかったために、共産党を含めた共同戦線を張ろうという考えを社会党も急進党もおこすことができなかつたということの意味する。左翼カルテルも共同動作の一形態には違いない。結論としていえば、左翼カルテルも中国国民党、護憲運動とかはすべて共同動作の政治上における前例だといえると思う。

そのつぎ第二に移りまして、共同戦線の相違について申せば、共同戦線が一番ずるいい方で、戦線を共同にする、つまり、共同動作というのは個々の場合における、個々の団体であるとか、同じ党においても中央の方では指導者たちが反対するけれども、例えば大阪地方においては、社会党と共産党と共同闘争をやっている例があると思う。京都府においてもありますし、広島県などは今年の春の総選挙において民主戦線というものが成立しておりました。戦線というものになるためには、上と下の協力関係が設定された場合に共同戦線という風にひろがってくるというか、はっきりした形をとってくる。共同戦線を張るという言葉はそういう政党団体とかの場合以外にもいろいろ使うと思う。一つの職場の中においても、共同戦線をやって何を獲得したとか日常使う言葉です。

共同戦線のそれぞれ特殊なというか、異なった条件における形態が、人民戦線でもあり統一戦線でもある。統一戦線=Commune Front 共同戦線=Unite Front 人民戦線=People's Front の訳語として用いられます。最近ドゴール派が中央選挙で進出をとげましたが、あるいは国民連合と書いてありますが、人民連合のことで、日本の保守派の人は人民というのが嫌いで、ピープルは人民と訳したらいいのに、国民という言葉を使いますが、国民戦線、人民戦線は対立するものなのです。統一戦線というのは労働組合や社会主義政党、ことに社会民主主義政党と共産主義政党が対立をやめて、一つの組織を持とうとする運動、そういう政治運動の形態を統一戦線といった方が適当だと思う。だから統一戦線というのは人民戦線の基礎として考えるべきであって、今までのところ日本の民主戦線運動は少し基盤が狭すぎるように思う。労働組

合の戦線の統一とか、或いは政党の統一戦線とかだけでは人民戦線に、或いは民主戦線にならないと思う。フランスの人民戦線は後ほどお話しする通りに、社会党と共産党の戦線統一の協定と、社会党系と共産党系の労働組合の合同という基礎の上に農民や小市民階級をひき入れたところの、大きな巾のある統一戦線というより、共同戦線の形態なのです。

人民戦線と民主戦線とは、小山弘健さんらは区別して考えていってられますが、区別する必要は敢えてないと思う。人民戦線とは戦争とファシズム独裁に反対するという当面の目標のために生まれた一つの共同戦線の形といえる。現在のところファシズムの脅威、戦争の脅威はないが、条件は違っているから人民戦線という名称は不相当だと思う。そういう意味では民主戦線という名称の方が日本の現在の事情にはふさわしいと思う。それは、人民戦線はフランスで労働者のなかから出来上がってきた運動でありますけれども、当時の政治情勢に鑑みて、三五年七月の終わりから八月の初めにかけて、モスクワで行われた第七回の第三インターナショナルの大会で戦術として採用することになった。その意味でコミンテルンの戦術として人民戦線はとりあげられた。人民戦線というのはコミンテルンの関係を連想させます。又は反対派に隙を与えるということから、人民戦線という言葉をとらない方がいいのではないか。第七回の第三インターナショナルの大会で戦術としてきめたその指令に従って、フランスやスペインの大衆が人民戦線運動を起こしたのではなく、ファシズムの独裁が樹立されるのを防ぐために、民主主義革命を樹立するために人民戦線政府を結成した。それがたまたまというか、とりあげられて戦術として採用されて、各国の共産党政党は戦術として採用しようということになったのが、三五年七月八月にかけての出来事なのです。共同戦線というのは一番広い共同動作の組織の形態、統一戦線というのは主に労働階級が社会民主主義政党と共産主義政党に分裂している、その分裂を克服して単一の運動をとるための運動、組合についてと政党についてと両方についていえると思う。

第三に移りまして、フランスの人民戦線に移る前に、やはりドイツにおける苦い経験の例ということを知っておかなければならないと思う。ドイツにファシズム独裁が樹立されて、ヒットラーのナチス一派が政権を握って去年の五月まで続いてきたわけです。今までに歴史上もっとも残酷な独裁政治だと思う。そのナチスが権力を握ったということが欧州に戦争を起こさせ、ナチスと呼応して日本が米英に挑戦したとするならば、もしドイツにおいてナチスの独裁が防げたならば、或いは第二次大戦は起こらなかったであろうし、起こっても被害の少ないものになっており、日本も或いは真珠湾の攻撃をしないで、中国の侵略もいよいよ加減のところのうち切って、その位のところですませたかしのないということが十分考えられると思う。そういう風に考えることができるとすれば、私はそうしてそういう風に考えていますが、ドイツの第一次大戦後、ナチスが政権を握るまでにいたったナチスの情勢はある程度までわれわれが

知っておかなければならない事柄だと思う。

結論として申せば、ドイツの社会民主党と共産党が統一戦線の結成に失敗して、そして社会民主党も共産党も、農民や小市民大衆の動向について、又それを代表するナチスの実力派の政権獲得の見込みとかについて非常に判断を誤った。過小評価しておった。一九二〇年代の終わりからナチスが政権を握るまで二、三年までの間選挙毎に共産党は躍進した。それは社会民主党の地盤にくいこんだ。つまり共食いをしていたという結果にしかならない。その間にナチスは選挙毎に得票をふやした。第一党となった。一九三二年の十二月の選挙のときに、ついに第一党になった。三三年の初めにはナチスの勢いは峠をこして下り坂になりはじめております。ドイツにおいて社会党と共産党が戦線の統一に失敗したということ、これがどちらに責任があるかということ、普通は社会民主党に責任があるといつて共産党はドイツの社会民主党を非難しつづけてきた。そのことは御承知の通りであります。それはもちろん、一九一九年のワイマール憲法の下での第一回総選挙の時以来、ドイツの社会民主党は得票を得て、はじめは第一党に、のちには第一党の地位をナチスに譲っても、殆どつねに政権に参加してきた与党であったわけです。絶対多数を握ることは一度もなかったにしても、ドイツの社会民主党は有力な政党で、内閣を組織していた政党でありますから、あのようなナチスが政権を握った〔こと〕については責任があるといえると思う。その意味で社会民主党の責任は免れない。

もう一つは資本主義と提携するために、社会主義の意向ということよりむしろドイツの資本主義をたて直すために、社会民主党が努力したという結果に終わったことと、大土地所有——ユンカーツームの改革についての努力を社会民主党が払わなかったということ。労働者のための福利施設を儲〔設〕けるとか、官吏の中でも枢要な地位を占める各官僚、役所とか労働組合とかその他のあらゆる機関にドイツの社会民主党は勢力を扶植しておった。しかしエルベルト〔エルベ川〕以東の大土地所要地、ユンカーの所有地に対しては手をふれなかったという二つの点について、ドイツの社会民主党は非常に大きな責任をもっていると思う。しかし私の考えるところでは、社会民主党だけに失敗の責任をおわすことは出来ないと思う。共産党の方にも統一戦線の結成に失敗したという責任はあると思う。それは对手が拒絶したから、相手のせいにするだけではたらないという意味にとどまらないで、大きな誤謬をいくつかおかしている。その例を一つ申しますと、こういう概してドイツの中間の階級、小市民大衆の意識という風なものを正当に評価することが出来なかったということは社会民主党も共通ですが、共産党についてもそういうことがいえると思う。

もう一つは議会政治に対する評価というか、活用についての誤謬をおかしている。これはのちにレーニンとか第三インターナショナルの指導者たちにも指摘された通りで、ワイマール憲法下の大選挙に共産党は参加しなかった。これが非常な誤謬であった。ワイマール憲法下の総選挙の意義を高く買って共産党も参加すべきであったとされています。一九二八年になってド

イツの賠償金をとりたてるので、ヤング案を廃止しようという運動をナチスが起こして、人民代表によって問うということになりましたが、それには五百五十万の署名がいったが、ブルジョア政党も共産党も社会民主党も集まらないと思っていた。ところが期日までに六百万の署名をナチスは得て、その限りでは非常な大衆の支持を得た。そのときにドイツの大衆は実際においては、大衆の生活の窮乏は連合国がドイツに課したヴェルサイユ条約のせいではなかった。戦勝国の連合国が苛酷なヴェルサイユ条約を課してきたのは不満だと怨恨を抱いていた。そのことからナチス運動が起こってきており、現在も続いている。そこでヤング案の廃止に対して、ドイツの共産党が手をうたなかつたので、ヤング案に共産党は賛成しているように大衆は思った。ところが——→例えばヴェルサイユ条約が不当であるという立場を共産党はとっておいた。そういうことが、彼は手をうつべきであるとして国会でヤング案の廃止の提案をしたときに、ナチス党出身の議員は議席を退出して棄権をしてしまった。一ぱい食わされたのは大衆であり、失敗〔失態〕を演じたのは、この場合において例えば共産党だったというべきじゃないかと思う。

ドイツにおいて統一戦線がとれなかった原因はさまざま数えることができますが、ドイツの民衆の政治的な経験の足らなかつたということに帰着するでしょう。それはそういうつまり政治的な経験が乏しい民衆、政治的に成熟していない意識のおくれた民衆を、ナチスをしてむざむざとつかませるようにしたということは、社会民主党と共産党の共通の責任だといわざるを得ない。

ヴェルサイユ条約に対する態度もずい分変わってきていることは、一九一九年の総選挙と一九三二年の総選挙に得た得票を比べてみるとわかる。憲法制定会議の選挙があつたときに、ワイマール派——ヴェルサイユ条約を認める方の勢力というものは、大たい二千三百四十万六千票を得ている。それ以外に独立労働党二百三十一万七千票を得ている。三千四十万の投票のうち、二千五百二十七万三千票がワイマール派だつたということがいえる。この選挙には共産党は参加しなかつた。棄権したわけです。それから十三、四年たつて三四年十一月の選挙の時には五対一であつたのが殆ど同じくらいに変わってきている。ワイマール派、つまりヴェルサイユ条約を支持する政党の方では、千三百三十一万四千票、反対派は×××××××××票、十三対五の割合でワイマール派に反対する派の方が台頭してきているということを物語っていると思う。

こういう情勢に対して、大衆の民族意識とか政治的な経験の欠如を適当に評価することができなかつた。それから大統領選挙なんかの場合でもそういうことがいえる。初代大統領は社会民主党のエーベル〔Friedrich Ebert〕、そのつぎに一九二〇年代の終わりに、二八年だと思えますが、ナチスがだんだん勢いを盛んにしてきて、ヒットラーを大統領の候補者にたてる。それからブルジョア政党ではヒンデンブルグを陸軍の元帥を候補者にたてる。共産党はテルマー

を候補者にたてるという情勢になってきたときに、どういうスローガンをかかげたかと申しますと、共産党の方はヒンデンプルグに投票するものはヒットラーに味方するものだといった。ところが社会民主党はヒットラーが当選するより、ヒンデンプルグを当選させるためにヒンデンプルグに投票するようにした。こういう対立をやっておったということが失敗だったと思う。社会民主党と共産党で共同の大統領を出すとか、民主主義者の中で信頼に価する人があれば共同の候補者にたてて、それを当選せしめる。ヒットラーの台頭を防ぐということを、もしドイツの社会主義政党が、或いは自由主義政党と一緒にやることに成功していたならば、現在のよな世界の人類が飢餓と欠望に悩んでいるようなこともなかったとさえ考えられるわけです。

ドイツのファシストの独裁が樹立された経験、社会、共産の相克と思いますが、相克のよってきたところは深く、中国における国民党と共産党の葛藤というより、もっとひどいとさえいえることができる。国民党と中国の共産党とは、民族主義と共産主義という風に全く相いれないものでありますが、ドイツの方では社会主義を社会民主党も称えるのみならず、イギリス、フランスの社会民主政党と違って、マルクス主義の理論に基づいて行動し、運動をしておったのですから、その社会民主党から出たシャイデマン、ノスケガローザ、カールリープクネヒトのあの共産党の戦士である団体の蜂起を抑圧した。しかもドイツは敗戦国であって武器を捨てておった。連合国から武器を貸してもらった。スパルタクス運動を抑圧した。これがのちの社会民主党と共産党の相剋、非常に根の深い融和しがたくなった原因になっていると思う。しかしそういうことがあるにしたところで、ヒットラーの独裁ということをして一九三三年二月の終わりに国会議事堂の放火事件とかが起こり、三月一日には総選挙が行われた。そのころになって社会民主党の側も共産党と統一戦線を張ろうとする気になってきた。

でこういう工合にドイツの例というものが、ドイツだけのことかということ、私はそういう風に考えることはできない。日本の社会主義運動というものはドイツやロシヤの先例にならい、文献の翻訳とかで促進されてきたと思う。ドイツやロシヤは専制君主制が布かれておった。ツァーリズムとか封建遺制が力強く残っておった。そういう時における社会主義運動、共産主義運動というものは、日本と同じような条件にある社会や国家においては、やはりドイツやロシヤの社会主義運動、共産主義運動が一番うけ入れられ易かったということは、外部から観察して指摘することができるんじゃないかと思う。

それからドイツの例についてももう少し申し述べれば、イタリアにおいてムッソリーニが出てファシストが独裁した。イタリアは社会主義運動の経験が浅い。十九世紀の末から漸く起こってきた。ドイツでは工業の発展に伴って大きなプロレタリアート階級が生まれ、それを代表する社会民主党が実力をのばしていった。従ってエンゲルスは晩年にもっと楽観的な予想をたてておったのを、その時分の社会民主党の躍進、そういう情勢のために、私はやはり多少眩惑された傾きがあるんじゃないかと思う。イタリアとドイツは違う。イタリアにああいうこと

はあってもドイツでは起こることはないだろう。起こっても大衆は、一時はファシストを支持しても、ファシストが政権を握ってもろくなことはできない。それが倒れてから社会主義革命が起こるのだという考えがあったと思う。その当時ナチスが政権を握る二、三年間フランスの日刊新聞をとっておったので事情をくわしく知っておりましたが、ファシズム独裁というものを見誤ったということがああいう誤謬の失敗の因になっていることは、私は否定することはできないように考える。そのプリントにも書いてある戦線統一の失敗、小市民層及びナチス運動の軽視、ユンカーツームの残存、大土地所有制のドイツの東部に残っておったのをどの政党も手をふれなかった。このことが軍閥の勢力を温存した一つの原因になっています。

それからそのつぎ、私の書き方が間違ったとみえますが、自主性、創意、民族意識などのとらえ方が不適切であったということ、その時分、社会民主党も共産党も非常な勢力をもっておったに〔も〕拘らず、私がヒットラー運動の勃興をみて危ぶんだのは、鉄の規律とかいっておっても、ドイツなどの国においては一人一人の政治意識の成長とか成熟とかについては、フランスより劣っている。政治的経験が乏しいから、一たんナチスが政権を握ったら容易に倒れるものじゃないという危惧を持った。果してこんどの戦争で連合国の強大××××な力によってはじめて倒れて、国内の運動としては力強いものが起こらないですんだ。これは専制政治の余弊であるのではないか。鉄の規律とか上からの命に順々に動いたのでしょうが、ナチスが一たん政権を握ってから、下からそういう運動が起こったかという、ちっとも抵抗運動をドイツには起こさなかったということは事実だと思う。組合員など一人一人が中央部の指令を仰がなければ何も出来ないという状況ではなく、フランスなどよりその点において劣っていた。ヴェルサイユ条約に対する態度、この問題は日本でも起こってくるかもしれない問題です。講和条約が締結されて進駐軍が撤退されてからどういうことになるか、今の情勢でいえば講和条約を殆どすべての政党は支持すると思いますが、撤退したあとで講和が不当のもので、そのために働いても生産物が賠償として海外へゆくということが起こってきたときに、講和条約は支持するかしないかということが大きな政治問題になってくることが予想される。

連合国ことにアメリカ側からいえば、保守勢力だけが講和条約を支持するというのでは先が案じられる。従って社会党にも講和条約の片棒をかつがせるということが、アメリカの利益になるという風な考え方がどうもあるように私は伝えきいているのですが、ドイツの場合も、ヴェルサイユ条約に対する政策というものがはじめはナチスの方がうまかった。社会民主党や共産党の方が手おくれになってしまって、適切に大衆の不満をつかんでうまく導くことが出来なかった。このヴェルサイユ体制に対して、ドイツの社会民主党、共産党がいろいろな態度をとった。この問題、日本では現実の問題ではありませんが、将来起こってくる問題として考えていいのではないか。というのは日本の民主戦線というのは単に戦争以前の経済状態において、やはりアメリカの勢力圏の中で行われる民主戦線運動ですから、そういう意味においては、ド

ドイツの経験を十分に参考にしなければならないと考えられます。ドイツ、イタリアの例は省きます。ドイツの場合についても詳しくお話しすればきりがありませんから、ドイツにおいてこういう社会民主党と共産党との労働組合における戦線の不統一また小市民大衆の離反という苦い経験をなめた、そのことがフランスの社会党や共産党の人々に尊い経験を与えていたということは、これからお話しするフランスの人民戦線によく現れてくるころの、ドイツにおけるファシズム独裁の前例ということが民主戦線、人民戦線を考える上にどうしても知っておかなければならない事柄だと思う。つまり民主人民戦線の目標とするもの、殊に人民戦線の目標はファシズム独裁と戦争を反対するということでありますから、いかにしてファシズムは樹立されるにいたったか、その原因を進歩的な政党の側から批判してみれば、こういう結論がえられるという意味でいくつかの戦線統一の失敗の事情を私はお話しにすぎません。

第四のフランスの人民戦線についていよいよお話ししますならば、フランスの人民戦線は最初昭和七年の夏にアムステルダムで反戦反ファシズム大会が開かれた。これはイタリアにおけるファシズムの独裁が樹立されてから数年を経ており、日本が満州に侵略を開始した翌年であります。日本が満州にああいう侵略運動を起こしたこと、ドイツの国内においてヒットラーの政党が勢力を盛んにしてきたそういうこと。そういうことをみてとってフランスの作家アンリーバルベス〔Henri Barbusse〕が、平和と自由を守ろうとする各個人を含めた政党や団体に招請状を發した。これをアムステルダム大会と申します。この大会が起こった時にフランスの社会党はどのような態度をとったか。党員がアムステルダムの大会に出席することを禁止した。禁止したにも拘らず出席した党員はかなりあった。フランスの社会党がそういう態度をそのときとっておったということは注目すべきである。

三三年にフランスのペリエル〔プレイエル〕で第二回大会が行われた。アムステルダム委員会と略称しておきますが、この委員会は各国の社会党、共産党、自由主義政党、文化団体その他の個人が代表者を出して提携して、第二次大戦の勃発を防ごうという目標で組織された委員会です。これがフランスの人民戦線の結成に役割を果すことになるわけです。この大会の行われた翌年のはじめに、ドイツにおいてはヒットラーが政権を握る。その翌年の三四年の二月には、オーストリアの社会党が断〔弾〕圧される事件が起こりました。そのときフランスでスタフスキーというやしが鉱山について不正を働いて、政府の大官や要人にとり入って贈賄をやった。そのことが暴露されて当時のドラジエ内閣が攻撃をうけた。二・二六事件が行われたときに、軍部や右翼政府が議会政府を墮落したとって攻撃したのと似ていますが、ドラジエ内閣をやめよと二月六日に衆議院の国会に右翼団体がおしよせて暴動を起こした。一九三四年——昭和九年の二月六日に行われた。これが起こってからはじめて、フランスでは共同動作をやろうという提案を起したかというところとそうでなく、三三年の三月六日にフランスの共産党、

共産党系の労働組合は、社会党と社会党系の労働組合に対して戦線統一の提議をした。

さらに第二、第三インターナショナルとは、戦線統一の努力をお互い〔い〕に払ったが成功しなかった。一九二三年以来、一九三二年七月にアムステルダム委員会ができるまで、第二インターは二十六ペンも第三インターに戦線の統一を求めたが、その都度イギリスの労働者やベルギーの労働党の幹部が第二インターの申出を断っていた。三三年の三月からすでに共同動作をとろうという提案をしておりますがものにならない。三四年の二月六日のときに、翌日も二月九日に労働者はたち上がってデモをやる。フランスのパリだけで五万人参加し、二月十二日には労働総同盟が総罷業の指令を出した。これが全国にわたって数百万の参加者を得て、フランスはじまって以来の大きなゼネストをやる。二月六日事件直後の二月七日、九日に社会党と共産党の幹部の間では戦線統一の協定がとれていないのに、社会党の労働者と共産党の労働者が、自主的に共同動作を行うような空気が盛り上がってきた。そこでそういう共同動作の提案が実を結ぶような機運が生まれてきて、三四年七月二十一日に社会党と共産党は戦線統一の協定を結び合った。しかしこのときも、第二インターの方は承認しなかったのに、フランスの社会党の幹部が戦線統一協定を承認しなければ得なくなった。社会党左派の運動が功を奏した。このことは非常に重要だと思う。まず二月六日以後の情勢のうちに戦線統一の協定が成立した。これは重要だと思う。一方、労働組合ではどうかといいますと、フランスの労働総同盟は第二インターがああいうことになり、第三インターが第一次世界大戦後結成されて、フランスの社会党は、第二インターの方に参加するか、第三インターに参加するかを一九二一年の大会で非常にもめた。あの時にトレーズ一派の多数は第三インターに入るということになった。少数のダラジエ、ブルム一派は大会では少数派であるけれども、非常に有力な指導者を得たために独自の社会党を結成して、三四年にいたったわけです。

そういう風に、元のフランス社会党が最後に分裂したように、労働組合も二つに分かれて、フランス労働総同盟と統一派総同盟とに分かれた。フランス労働総同盟は社会党の、統一派総同盟は共産党の指導下にたち、これが合同する。両方の幹部の間じゃなくて、個々の産業別と地方別に、それぞれ共同動作からはじまって組合が合同し、それから全国の大会が二六年のはじめに開かれて、ようやく二つの労働組合というものが合同した。こういうつまり前例があって、そののちにフランスの共産党では統一戦線だけでは不十分である、もっと広範な中間の小市民階級とか農民を味方にしなければならぬという風に考えて、一九三四年の十月末に地方選挙があった。そのときに動揺する急進党に対して、ファシズム反対、民主的自由の擁護ということを目標として、共産党が急進党に対して共同戦線を提唱した。

人民戦線という名称は適当ではありませんけれど、急進党は一八八四年ごろだったと思います。八〇年代に出来た自由主義的な小市民政党と考えていいと思う。フランス革命のジャコバンの子孫だと自らも他も評している政党として、これは最近においては殆ど没落してしまいま

したが、人民戦線時代にいたるまで、つねに内閣に参加しておったフランスでもっとも有力な政党だった。この急進党を除いては、内閣を組織することはできないといわれていたほどの政党です。この急進党の大会が三四年十月二十四日に行われて、その時に次のような提案を共産党はした。十三ヶ条ほどの提案をしております。「民間工業鉄道従業員官吏賃金要求緊急会の廃止、一週四十時間労働制、労働組合運動で投獄された官公吏の赦免」そういうことからじまって、十三ヶ条の提案をしております。社会党、共産党の労働組合、農民団体、小生産者団体、食料団体、協同組合に発送され、急進党は十月二十九日大会を開いて共産党に対してこういう提案をした。七ヶ条ばかりですが「内乱を公然と準備する団体の武装解除、ファッシスト運動の便宜をはかる、フラン切り下げ反対、農産物の捨て値売り反対……」こういう七ヶ条の提案を自由主義政党である急進党が共産党に提案してきた。これは農民の希望に合致しているというので、フランスの共産党はこれを受諾した。これが一九三四年秋のころでした。しかしこれも共同綱領が出来たというわけではなく、はっきり急進党が人民戦線に参加するということが正式に協定されたのじゃなかったのですが、一九三五年六月の下旬にいたって正式に人民戦線が結成され、七月十日のフランス革命の記念日に第一回を行います。五十万の人がこの自由運動に参加し、社会党、共産党、急進党の幹部から、或いは人民戦線を支持する大学の教授とか、婦人団体の代表者が四台の自動車に分乗して、そのあとに五十万の大衆が加わった。

その時の労働組合の合同の経過というものは詳しくお話しませんが、私は労働組合運動に詳しくないものですが、経過のあらましを申せば、二つの派の労働組合の幹部の間に協定が成立したのじゃなしに、地方産業別にいろいろな組合が団体と合同をはじめておって、最後に中央でも既定の事態を承認しなければならないような次第になった。それが三五年の九月二十六日の両派の大会で合同の提案を正式にかける。三六年二月ついに二つの組合は合同いたします。そのときにどちらの方が優勢であったかという、もちろん社会党の労働組合の選出の議員の方が数が多かった。

それが最近においては、フランスの労働組合がどうして共産党の指導下に置かれているという風にいわれておるかといいますと、ナチスにフランスが敗北を喫して、軍隊に占領されている間に労働組合は解散させられ、活動できなくなっておった。そのときに抵抗運動をし、ナチスともっとも勇敢に戦ったのは共産党の労働組合の指導者だった。そういうことが戦後逆に社会党より共産党の幹部の方が、フランスの労働組合を指導するようになった有力な原因です。今年のはじめに日本にきたルイサイヤンは、共産党でも社会党でもなく、組合運動に専念する人のようですが、今回ベルグラードに出来たコミンフォルムの代表者の中にフラシヨンという人がありますが、二つの組合の合同に熱心で、合同を成功させるために有力な活動をした指導者です。二月十二日のゼネスト、七月の社共両党の戦線統一の協定、十月に急進党に接近工作をやる。翌年二月に労働組合が合同する。非常に長いことかかっているわけです。ヒットラー

が政権を握ってから、二つの労働組合が合同するまで丸三年ごしの努力が払われている。戦線協定も、二月六日以降の機運や情勢では、頼まれて第二インターナショナルの幹部の反対をおし切って、ブルームらフランスの社会党の領袖らは戦線協定をするようになった。一九三六〔五〕年の七月十四日に大規模な自由運動をやり、一九三六年の四月、五月初めの総選挙で人民戦線派は過半数を制するようにはなりましたが、それまでの議席をみますと、三二年のときには、共産党は十人、プロレタリア統一党というのがありますが、これが十一の議席、社会党九十六の議席、中間派に社会主義同盟というのがありますが七十一、急進党が百六十二の議席を占めておった。独立急進党、左翼協和派百五十、人民民主党というのが二十三、民主協和同盟これが八十一の議席を占めている。最右翼に十一といろいろな諸派がある。

こういう勢力が三六年の選挙でどう変わったかという、共産党が十から七十二に議席がふえる。プロレタリア統一党は十一が十、社会党が九十六から百四十六人へ、社会主義同盟は七十一人から三十六人に減る。急進党は百六十二から百十五に減った。併せて三百七十九の議席を国民戦線派、保守派が占め、独立急進党とか、左翼協和党百十四、人民民主党が二十三、民主協和同盟が八十八、最右翼は十一。こういう風に議席の分布が変わってきた。このときに共産党は組閣をしないが、外部から援助をするという声明をし、社会党は組閣の準備が出来ているということを声明して、三六年の七月第一次の人民戦線、ブルームを主〔首〕班とする内閣ができた。

これはどういう情勢で生まれたかといいますと、二月事変は失敗に終わっても、挙国一致内閣が出来て、賃銀値下げをくりかえす。財政上については全権をゆだねよと一割方官公吏の俸給をふやす。フランは海外にどんどん流出するという状態にあった。つまり物価騰貴で、現在の労働階級の生活が苦しくなってきた。さまざまのストライキの戦術が生まれておりますが、その時分に起こったのが座り込みストライキ——シットダウンストライキで、職場に寝泊まりして職場をわたさない。これは前年のアメリカにおいて、ルイスなどの産業別組合会議が生まれたあとのストライキが座りこみストライキをやったと思いますが、このような情勢のときに生まれた第一次人民戦線内閣は、共同綱領を実現し易かったということがいえる。共同綱領がどういうものであったかということは、今日は詳しく申しませんが、一週四十時間制とか、女子の参政権、これは実現しません。団体協約、小麦価格の調整局とかが出来たり、ファシスト団体の武装解除と解散など綱領の有力なものとしてはその位のものと思う。

フランスの人民戦線というものは、成立した経過はそういう風でありまして、ブルームの内閣ができた翌月七月に、スペインにおいてフランコの蜂起があり内乱が起こった。これをめぐる国際情勢がフランスの人民戦線を弱体化して、一九三八年秋のミュンヘン事件は御承知と思いますが、チェコスロバキヤの北部でドイツ人の住んでいるズデーテン地方をドイツに帰属させるかどうかについて紛争が起こったときに、その当時のチェンバレンとドラジエとムッソ

リーニとヒットラーがミュンヘンで会談して、ズデーテンをドイツに与えるという話し合いをつけた。この会議のとき反対賛成をめぐって人民戦線は分裂したわけです。ついにミュンヘン事件のため徹底的打撃をうけて崩壊した。スペインにおいても、一九三五年の終わりに結成されて、フランスより早く総選挙が行われて、人民戦線は二月に勝利を占め、内閣を組織しましたが、それが七月のフランコ蜂起によって内乱化し、それが三九年のはじまりまで二年半ばかりつづくわけです。このときに民主主義諸国は総選挙の結果、多数を制して組織された。スペインの人民戦線政府を援助することは、国際法からいって正当であるに〔も〕拘らず、人民戦線政府を支持するという事は、又逆にドイツやイタリアがフランコ派を援助することを促すだけであって、そのことは戦争をひきおこす因になる。そういう意味で、スペインの内乱には干渉しないことにしようという申合せをして内乱不干渉委員会ができた。身〔見〕殺しにされたわけです。民主主義諸国は身〔見〕殺しにしたが、イタリアはフランコ派に対して、隠然公然武器や軍隊を送って、義勇兵の名目で軍隊を送る。飛行機を提供するという事で、ついにスペインにおいては人民戦線は二年半ばかりで崩壊いたしました。

このフランスの人民戦線との相異はどこであるかといいますと、フランスにおいては一七八九年から九三年にわたって大革命が行われて、ブルジョアデモクラシーということが確立する。もっとも十九世紀にはそれが覆されて、たびたび共和制を護る運動が起こったり、保守戦線の政権を倒すための革命が三度にわたって起こっておりますから、フランスについていえば、民主戦線政府の擁護、独裁の防衛という性格をもっていたのに対して、スペインの場合はそうはいえない。ブルボン王朝が支配しておった一五九八年にフランスの王位に上った一つの王家ですが、フランス革命までつづく、この同じ家柄のものが一九三一年までスペインの王位についておった、ブルボン王朝の支配が三一年までつづく。終わりには軍事独裁がつづいておった。スペインの場合は、民主主義革命の性質が非常に濃い。まだつまり民主主義はかちえておられない。フランスの人民戦線は、すでにかち得たブルジョア民主主義を守る、ファシズムの独裁の脅威から防ぐという性格をもっておった。従って人民戦線というものは防御的なものであるが、民主戦線は攻撃的なものであるという意見は成立しないと思う。スペインの場合は少なくとも成立しないと思う。フランスの人民戦線とスペインの人民戦線については、叙述は非常に簡単でありましたけれども、要するにそのとき、フランスがどういう情勢であったかとか、政党の配置はどうであったかとかの中に、一番重要なのは、フランスにおいては労働戦線の合同ということが行われた。ついで社会政党と共産主義政党の戦線統一に成功した。その労働組合の合同と社会共産両党の戦線の統一の上にその基盤をひろげて、フランスの農民というものは急進党を支持しているわけですから、農民と小市民から支持を長い間うけてきている。急進党にある種の手をさしのべて、統一戦線に参加させて、その後統一戦線を人民戦線に拡大することに成功した。

さきほどお話ししたようなシットダウンストライキが全国に波及しているときに、共同綱領は完全に実現できなかったが、そういう社会革命を行うことができた。フランスはアメリカ、イギリスにくらべると、労働組合の歴史は長いに〔も〕拘らず労働条件は悪かった。団体協約も人民戦線のとき、はじめてかち得た。女子の参政権も提案されたが実現されるにいたらないで、第二次大戦がすんで、はじめて実行された。フランスにおいては一昨年から実行された。これはスペイン内乱というような事件、あるいは第二次大戦の脅威とかイギリスの保守党の人民戦線に対する、ああいう抑圧というか、政党その他の条件に妨げられて結成されてから三年余り、政府をつくってから二年くらいでこれは崩壊してしまいましたけれども、民主主義を復活させ、新しい社会主義運動の形態というか、社会主義社会の実現の展望をフランスの大衆の胸に引き起こしたという意味では、画期的な運動だと思われる。民主戦線の諸問題と題してお話いたしますけれども、単に問題だけを抽象的にお話したのであっては、すでに民主戦線のことを相当知っておられる方には、それで十分であるかもしれませんが、そうでない方に対しては、やはり一応ドイツにおいて行動の一致に失敗し、フランスにおいて成功したという事情をお知らせすることが肝要だと思う。今日はそういうことに重きがおかれていたと思います。

先ほど冒頭におことわりしましたように、下旬の日程が半月ばかりくり上ったものですから、私の説明の仕方も元来話が下手な上に混乱したと思いますが、七日につづきを話させていただきますと思います。

・質問 スペインにおける人民戦線の成立についてくわしく……

一九三一年の四月までブルボン王朝が支配しておって、末期には日本の最近の軍閥の支配のような軍の独裁がつづいておった。それから経済の方面においても、例えば土地の所有関係にしても非常におくれておって、フランス革命の時の状態に近いものが最近までつづいておった。三一年に共和派が革命を起こして、アルフォンゾナ三世は亡命して、ロンドンにおちのびた。そういう変革が行われたにも拘らず、その後共和派というものは相互に対立して、王朝派の勢力が復活するばかりだった。三一年の四月にブルボン王朝は倒れますが、その四年後の秋に北部の炭鉱地方やカタロニヤ、工業の盛んな地方を中心に労働者の台頭が盛〔ん〕になってきて、スペインの情勢は非常に混沌としておった。

ちょうどフランス革命のときの状態に近いというところに起こったのが三一年の革命であり、それがどっちともつかず、右に揺れ左にゆれ動いて、四年ほどつづいて、三五年にフランスで人民戦線が結成されたということが刺激して、むしろスペインの人民戦線はフランスの人民戦線を模倣したというか、外部から受入れて十二月に結成された。このときスペインにおいては社会党の方から人民戦線結成の提唱をした。その点においてはオーストラリヤと同じように、

スペインは社会民主党の勢力が強かったのみならず、無政府政党的の勢力が強かった。共産党は非常に小さな勢力しかもっていなかったわけです。だから共産党の勢力下、又その指導の下にスペインの人民戦線が成立したということは、スペインについてはいえないと思う。

スペインにおいても統一人民戦線政府が出来るまでに、すでに三五年の間に三つの政党——社会民主党、共産党、無政府系と三つの労働組合があつて、社会党、共産党は合同して組織的統一をなしとげる。無政府主義系というのは合同はしない。それから社会主義青年同盟と共産主義青年同盟とも合同している。カタロニヤ地方では、社会党、共産党は合同してカタロニヤ社会共産党というをつくっておつた。そういう組合とか政党とかの戦線統一とか、合同の機運とかいうものはスペインにおいてもフランスと並行して行われておりましたが、スペインについては私も内乱時分に研究をして、その当時の新聞雑誌にかなり書いたことがありますが、今日はイタリアのファシズムとスペインの人民戦線についてはお話すのひまもないと考えて、余り調べ直してこなかったのですが、スペインのカトリック教会というものは、金融業も兼ねるような非常な保守反動勢力の中の有力な存在であり、スペインの貴族の主なものは、パリやロンドンにおつてぜいたくな社交生活を営んでいた。国内にもっている自分の土地は人に耕させておき、兎を飼うときには地主の許可を得なければならないというそういう状態は、フランス革命以前の傭役金などがあつて、領主のもっている倉庫とか車は使う義務を負わされておつた。そういう状態がスペインでは最近までつづいておつた。その点においては、日本やドイツよりももう一つおくれしておつた。信仰の方では、カトリックの方が非常な勢力をもっていたから、女子に参政権を与えると保守派は自分の方に投票が集中すると思うから与えたが、二月の総選挙で女子は案外人民戦線の方に投票したため失敗に帰した。人民戦線があのまま進んでゆくと、土地改革とか、社会立法に進んでゆくと、自分たちの勢力の基礎はうまさ×てゆく、その国際情勢を頼みにしてフランスは×起した。フランコの政府というものは、人民戦線を倒すための反革命運動の結実だと考えていいんじゃないかと思う。

・質問 スペインで無政府主義が根強い××をもっている根拠は……

概して南欧ラテン×族——南欧地方には強烈な個人主義といひますか、そういう思想が他より強いんじゃないかと思ひます。無政府主義が力強いといひるのは、単に南欧人の気質のせいにしてしまうのは、社会科学的な説明としては不十分ですが、御質問に対してスペインが南欧諸国において無政府主義の思想が根強いといひのを気質のためだといひ説明で足れりとしておりませんが、社会経済的根拠があると思ひます。

といひよりむしろ民主主義革命といひのものが、延期されて成就しないままであるといひ状態が無政府主義の地盤になつてゐる。一方マドリードとかバルセロナの工業は盛〔ん〕になつてきてゐる。そういうところでは労働組合が盛〔ん〕になり、農村も、それから軍閥の勢力が人

民と対立する程度においては、他の国に類例をみない。そういうつまりゆがめられた発達の仕方をしている。工業都市の労働組合は分裂を極めているという状態であった。

以上

十一月七日

於関西政治労働学校

民主戦線の諸問題

前はドイツやフランスにおける統一戦線の経験をお話したのでありますが、外国のことであり、相当年数の経た前のことをお話したので、興味をおもちにならないような方がかなりあったように思います。多分皆さんは日本の民主戦線運動はどういうふうにするべきかということに関心をもってお出でになるか、それとも日常闘争にすぐ役に立つというようなことを私からお聞きになりたいというのであれば、いずれにしても私の方は書斎人、あるいは研究室に長くおったものであり、その点話がまわりくどかったり、迂遠のようにお聞きになったんじゃないかと思って一面大変恐縮しているのですが、しかしこの民主戦線の問題というものは私たち知識人の問題ではなく、聞きにお出でになる労働組合の方とか労働階級の方々の切実な問題であって、主催者の催しに対して私が義理を果せば済むという、そういった講座ではないのでありまして、この間も産労が労働問題講座をやったときに、私の友人を講師に出しましたが、世界労働組合連合のことを聞いたけれどもそのことが賃上げ闘争にどう役に立つかという質問があつて、これには返す言葉がなかった。そういう問題はこの講座では直接取上げないという返事をしたそうです。そういう世界労連の話聞いても日常の闘争に役に立たないという質問は反面非常に健康な、働いている人々の声として私は尊重せねばならぬとともに、もう一層考え直していただきたいと思うのであります。

それは外国の先進国の労働階級の経験というものを日本でふたたび繰り返してはならない。ドイツにおいては労働階級の統一は失敗した。また、中間の小市民大衆を味方にするのができないで、ヒットラーに天下を取らして、そのあげくが第二次世界大戦が起こって、このような犠牲を我々が受けている。これを防ぐことにもっとも寄与することのできる唯一の力というのは、ドイツの労働階級であったわけであります。第一次大戦後のドイツと第二次大戦後の現在の日本の社会経済、政治情勢とは非常によく似ている。ドイツと同じ自分たちの階級の人々が示した苦い経験というものを日本では繰り返してはならない。

自分たちは、昭和八年ヒットラーが天下を取った年に京都大学の法学部で、いわゆる滝川事件が起こりまして、私たちは文学部の卒業生で、××とか三木の後輩になるものですが、あの滝川事件の擁護運動を起こしましたがけれども、一般大衆とか労働階級はなんら反応もなく、

そういう方面の知識もなかったわけであります。もしあのときに労働階級の支持があったならば、鳩山文部大臣も、あの措置はとることはなかったろうと思います。これからの日本が本当に独立と自由とをかちうるというのでなくして、知らず知らずのうちにズルズルと半植民地のような状態になってゆくとすれば、それを防ぐには、やはり人民大衆というものが結束する以外にはないと思うのであります。

ドイツにおいては一致結束することができなかつた。フランスではドイツの経験を学び、またすぐれた指導者があったので、昭和九年の二月六日事件の直後にまず示威運動でもって、ついゼネストをもって反撃を加えて、そののちに社会党と共産党との戦線統一に成功し、また共産党系と社会党系の労働組合が合同に成功する。そのうち自由主義系統の急進党に向かって提携し、急進党の持ってきた提案を共産党が入れて、広範ないわゆる人民戦線というものが昭和十年の夏に結成された。翌年の総選挙には過半数を制して、とにかく二年ばかりの間政治権力を握った。そのときはじめて労働者が団体協約をかち得た。一週四十時間制と有給休暇制度、その他労働条件の改善とか、そういうものを戦いとした。私がここへきてお話ししたいのは、そういういままでの外国における労働階級の経験というものについて、私共外国の新聞雑誌を読んだり、横文字の読めるものが諸君に代わって読んで、その知識を皆さんに伝える。これ以外に私たちは、協力する手段というか力がないわけであります。

それからまた民主戦線と申しまして、第一関西政治労働学校というものは、私の考えでは一つの民主戦線運動だとさえ思うのです。講師にはさまざまな立場の自由主義者もあれば、社会主義者もおるし、また共産党系の人々もおられるわけであります。私のような無党無派のものが加わっておりますが、京都や大阪では市や府がきもいりになって、進駐軍の労働課とタイアップして、こういう労働学校が開かれております。そういうところでは民主戦線の問題という題目は取上げない。これはアメリカが民主戦線を樹立することを好まないからで、ことにアメリカで政治の実権は、民主党に代わって共和党が握るようになれば——これはすでに去年の夏ごろから見えていることであって——共和党というものは、非常に保守的な政党ですから、この共和党によって援助されるということは、アメリカの国内の政治が日本の占領政策に反映してくる。日本の政党でいえば、自由党が非常に有利になってくる。そうすれば貿易についても、自由貿易をやるか、保護貿易をやるか、また日本の農業農村にも影響が及んでくるわけであります。そういうふうにいっても、アメリカの国内政治の動向というものが、我々の日常生活に響いてくる。そういう点については、さすがにドイツというものは、ああいうヒットラーに天下を取られて、ひどいめにあっても、日本の民衆よりも知識の程度が高いとみえて、アメリカはじめイギリス、フランス、ロシヤの MAKE 国が占領分割してドイツを占領しているけれども、どの地域においても国際ニュースを多く載せる新聞が一番ドイツ人に読まれている。ところが日本においては、インテリゲンチヤのなかでも国際問題に興味を持つ人は非常にすくない。

いわんや労働階級というものは、一番国際的に提携して握手することができ、またそうでなければ一国の労働階級だけで解放されようなどということは、ますます私はむずかしくなっていると思います。

話を学校のほうにもどせば、そういうふうには府や市のきもいりで、進駐軍とタイアップするようなどころでは取上げられないような題目で、講師がお話しになっているわけであります。もしこういう講義〔義〕が面白くなければ、それは講師とか題目とかを皆さんが注文をつけて変えるようにするなり、希望を述べるなりして、この政治労働学校を盛り立てておゆきになる。これは坪井さんはじめ主催者が自分の損得でやられているのではないのです。市とか府の社会教育、福利課などというものが、お役所の仕事として立案し、題目と講師の顔触れで進駐軍の方で「OK」といって、はじめて講座が開かれているわけであります。こういう意味で私からいえば、日本の労働運動の歴史においては、革命的な一つの企てだと思っております。いままではできなかった、そういうところとにかく意義があるとお考えになったら参加して、これを支えておゆきになるということ、このことがやはり民主戦線運動の一つをやっているということになるのではないかと思うのであります。

私は、前回お聞きになっておわかりになったとおり、非常に話が口下手でありますけれども、あとからおやりになる前芝さんにしても小山さんにしても、関西では得がたい法律や政治や労働運動〔動〕についての知識を持った方々なのでありますから、どうかそのつもりで聴講していただいたら結構だと思います。

さて三十ページの(六)へ移りまして、一九三五年七月から八月にかけて第七回の国際共産党の大会が開かれ、フランスの人民戦線の戦術が国際共産党の戦術として採択されたということが、日本においては加藤勘十氏らが日本無産党の唱導した昭和十一、二年ごろのあの人民戦線結成運動を弾圧する口実を与えたわけであります。フランスやスペインにおいては共産党の方から提唱したり、またモスクワの大会で戦術として決められて、その指令にもとづいてはじめて行われたのではなしに、前回述べたとおりに、下からの労働者の盛り上げる力でもって結成された。そして一九三二年のアムステルダム反戦反ファシズム大会の時には、社会党の幹部が反対しておるにもかかわらず、スペインは自分の意思でもって〇〇にオランダまで出かけて行って出席した。

一九三四年の七月のときには、第二インターナショナルの際にも幹部が承認しなかったのに、フランスの社会党の幹部は承認しなければならないような情勢にまで押されてきたということをお申しましたが、これは第七回コミンテルンの大会であとから採用したのであって、自主的な下から起こった運動を取上げた。フランスのトレーズとか、共産党の指導者たちが取上げた。そういうものだと考えていただきたい。その大会のときに現在ブルガリア政府首席になってい

るディミトロフが演説をした。これはファシズム独裁がドイツに樹立されて以後の情勢や、そういう激しい苦しい情勢の下で、あらゆるファシストに反対する団体とか個人というものが、ああいう支配を覆すにはどういう運動をとるべきかということを演説したわけであります。これは日本にも翻訳されて入りまして、筑紫明「フランスのファシズムと人民戦線」がありますが、〇者が手に入れて私に借〔貸〕してくれて読んだことがあります、その後戦争中に焼却してしまって、読み返すことができませんでしたが、これは重要な演説であります。

これからちょうど同じところに、八一宣言というものが出ております。これは中国の共産党が、国民党やその他の第三勢力その他の団体に向かって、日本の中国本土——満州の錦州と北平の近地——まで勢力が延びてきておりまして、支那本部に対する侵攻ということを予想して、日本に対して抵抗するため、いままでの行きがかりを捨てて、もう一度一九二七年の分裂する以前の国共合作というものを再現しようと提案したわけであります。それがつまり、八月一日に発表したものですから、八一宣言といっております。この宣言も私の考えるところでは、フランスの人民戦線運動の影響だと考えます。

この八一宣言が行われた翌年、昭和十一年十二月中旬に元満州におった張学良——張作霖の長男——が指導する部隊が西北支那の中国共産党の討伐に行っておったところ、共産党の方から中国人同士が相争うのは愚であるから、もし一緒に日本の侵略と戦うつもりがあるならば、そういう兵士は捕虜になっても〇〇してやる。そういうふうにして、中国共産軍の方から働きの影響を受けて、張学良の旧東北軍の考えが変わってきて、蒋介石がたまたま西安にきて、郊外の温泉に泊まっているところへ、張学良と揚虎城が出かけて行って、中国人同士と争うのはやめよう、一致して日本に当ろうということを要求した。蒋介石は言を左右にしてこれを承知しない。まず国内の統一をしてから外国に当ろうという、例の国民党の主張を繰返した。そこで揚虎城と張学良の部隊は、蒋介石を軟禁したわけであります。これが有名な西安事変であります。

このときに、アメリカの方からもドナルドという経済財政家が、蒋介石の妻君である宗美齡と一緒に飛行機で駆けつけるとともに、中国共産党の方では、周恩来がひそかに西安へ潜入してきて、揚虎城・張学良部隊に対して、蒋介石に対して手荒なことをするな、もし抗日を約束したら釈放するよという調停をやった。それとアメリカの圧力と忠告によって、蒋介石は無事釈放されて、南京に帰ることになった。南京の市民が蒋介石に対して、大々的な歓迎をやったのは、あれは尊敬する蒋介石が無事で帰ってこられたということを楽しぶというよりも、いままで抗日をやろうやろうとして民衆のはやる心を抑えてきた蒋介石がついに抗日に加わることを決めたという意味で歓呼した。これはつまり第二次合作の端緒になるわけでありまして、第二次国共合作と抗日民族連合戦線とでもいべきもので、一九三七年のいわゆる盧溝橋事件のときになってから、中国共産党——紅軍——が第十八集団軍、いわゆる八路軍として編

成され中国軍隊の一部に編入されたわけであります。その後一昨年夏の日本敗戦まで、抗日戦線というものが保たれたということは、御承知のとおりであります。

ところが不幸なことには、第三勢力やアメリカ特使のマーシャル、そういう人たちの調停の努力にもかかわらず、共通の目標である日本帝国主義打倒という目標が遂げられたために、ふたたび国民党と共産党とが分裂して、現在内戦を続けているわけであります。もし第二次国共合作ということが行われなかったならば、どういう結果に中国がおかれたかということを考えてみるならば、中国の勝利ということは、単に米英の援助にのみまつのではなしに、やはり中国という遅れた半植民地の民衆が、あるいは民族が一致結束したということが中国の勝利をもたらした。私は有力な原因になっていると思うのであります。

つぎに（七）に移りまして、そういう一国における違った立場、主義主張とかあるいは違った階級のものが、外国からの侵略に対して結束するとか、あるいはファシズムの独裁に対して一致結束するとかそういう例を（六）に述べたわけでありますが、（七）においては、国家同士のファシズムの独裁の樹立されたファッショの国家と民主主義の国家とが対立する場合の国家間の合作の例として、第二次大戦時における米英ソの合作、これも国際的な民主戦線といえるだろうと思うのであります。これは一九四一年の六月二十二日に独ソ不可侵条約を無視してナチの軍隊がソ連の領土に侵入して以来、時の英首相チャーチルとアメリカ大統領ルーズヴェルトとが非常に思い切った措置を大胆に採用したわけであります。まずイギリスとソヴィエトロシアとの間に軍事同盟が結ばれ、それがだんだんとチェコスロヴァキヤおよびその盟邦諸国の合作になったわけであります。したがって日独伊旧枢軸国に対するこの民主戦線というものがなかったならば、戦争はもっと長びいたに相違ない。米英と日独は社会制度においては資本主義であって、そういう点は共通ですが、ソヴィエトになると、いうまでもなく社会制度は異なりますけれども、民主主義の信条を持つてるという点においては共通なのであって、ファシズムの独裁を防ぐという共通の目標において、米英とまた違った社会制度のソヴィエトとが提携した。提携したのはただ目前の日独伊旧枢軸国打倒という狭い目的だけでなしに、これはアメリカの当時の政治権力というものが、ルーズヴェルトのような進歩的な民主主義者に指導されていたということが、こういう合作を私をもたらしたと思う。このことは（九）の場合に申し上げます。

戦後の西欧諸国における民主戦線、あるいは民主連合政権の樹立ということ、これは戦争中枢軸国が、ポーランド、フランス、オランダ、ハンガリーその他の国々を支配しておりましたナチスドイツに対して不満な反対するあらゆる勢力、政党団体、組合というものが結束して戦った、その延長というもの、引続きというものが、ナチスと戦うための民主戦線、あるいは連合政権というものが、荒れ果てた自分の国の産業や、経済社会やその他を復興させるための

連繫政策に変化していった。そういうのが現代におけるソヴィエトロシヤの勢力圏における連立政権のよってきたところであります。

この民主戦線というものは、なぜ現在のような中央ヨーロッパやバルカン諸国の復興あるいは進歩に役に立っているのかというと、これは戦争中下の方から、誰か幹部同士が話し合いをするとか、しないとかいうことではなしに、民衆の間でナチスに支配されることに耐えられないで立ち上がった。下の方からこれをつくって戦った。そして米英軍ないし赤軍の進出の時には、相呼応して解放に寄与した。そういう地盤があつてはじめてできたのであります。日本の場合は絶対王制〔政〕のようなものが、一昨年まで続いて、我々になんらの相談もなく米英に戦争を布告した。それからポツダム宣言受諾の場合でも、日本の国内に和平の機運が高まって、それに押されて当時の〇〇者たちが受諾したのでなしに、このまま戦争をやっているは見込みがない。もとも子もなくなるからこの辺で手を挙げたら得だという打算でもって受諾したので、下からはそれだけの力がなかったわけであります。

このことは、日本の政治形態と非常に深いかわりがあることから、戦争責任者がはっきりしていないこともそこなのであります。もしこれが大衆の集会とか国会とかで、米英とやるべきか、やるべきでないかということを議論したならば、誰が反対し賛成したかよくわかるのであります。知らぬ間に東條大将が、ラジオで宣戦の大詔を読んでおった。そういう専制政治形態が、現在において戦争責任の所在のありどころをボンヤリさせている。そういう条件というものが、日本において民主戦線の結成を妨げていた。むつかしい言葉になるかもしれませんが、昭和四年以来二十年近くも恐慌が続いているわけでありましたが、そういう意味で日本の資本主義経済というものは、非常に打撃を受けてこんな有様になっている。それにしても客観的条件というものは非常によくなってきた。ところがその間の教育とかその他のさまざまな時間的条件というものが悪くなったために、客観的に非常に革命とかが起こしやすい条件になっているにもかかわらず、革命をやろうとする大衆衆衆というもの、あるいは先頭に立つ労働階級の意識というものが非常に低くなっていた。このことがやはり欧州のように民主戦線とか名前はどうかであろうと、ブルガリヤのように祖国戦線とか、ポーランドのように左翼ブロックとか、そういう名称のいかんを問わず、とにかく進歩的努力が連合作しているということが日本では行われないのは、これらの特異な条件に主としてもとづくのだと思うのであります。

戦後の欧州における民主戦線、民立連合政府については、いろいろな雑誌に書かれ、「改造」の九月号の巻頭にもニシザワトシオ氏が、「欧州の民立人民戦線」と題して執筆しておられますから、そういうものによって大体どういう実情にあるかというのがおわかりになるだろうと思います。現在米ソの対立があのように激しくなっており、また西ヨーロッパはいわゆるマーシャル復興計画の恩恵に浴そうと、そのプランを樹てているわけでありましたが、将来の見透しはどうかといひますと、公平にみてソヴィエツ勢力の方が、だんだんと時が経てば経つほど

着実に復興していった、その点においては強みがあると思うのであります。そういうことができるということも、いままでの行きがかりを捨てて、一切の勢力を復興に注いで、そういう政治権力を打ち樹て得られた、その権力のおかげだと思うのであります。もし日本のような状態であるならば、中央ヨーロッパやバルカン諸国の現在においてみられるような復興ぶりというものを示す余地はないだろうと私は思うのであります。日本におかれたいまの条件というもの、占領されているとか、資源が乏しいとか、あるいは工業施設が阻害されているとかいうような悪い条件を考えにいれても、まだ日本の政治勢力というものが戦争をはじめた戦争指導勢力によって握られている権力が、そういうものが復興を妨げている、もっとも政治的な原因であると思うのであります。

(八)の人民戦線というものは、一体どういう性格のものであるかということ、日本においては人民戦線というもの、あるいは民主戦線というものは非常に狭く考えられている。せいぜい統一戦線ぐらいにしか考えられていないように思う。社会党と共産党との統一戦線、あるいは共同闘争というものができあがれば、それで民主戦線ができると思われるかも知れないが、これはそうではないのであって、労働階級の政党においても、組合においても、合同する、合同とまでゆかなければ統一する。その基盤を拡げて農民や小市民層の参加を得てやってゆくということ、いままでは労働者を農民の民主的独裁にしなければならぬということが十月革命の以前から叫ばれ、また最近帰朝された大山郁夫氏なんかやはり労農党というものをやっておられた。労働階級だけでは不十分であった。

ところが、ナチスが政治権力を握って、これがこんどの第二次大戦勃発の主要な原因であるとすれば、ドイツにおいて小市民大衆というものがファシズムに走ったということ、この経験からして小市民大衆というものをやはり農民とともに労働階級の味方につけるとということがどうしても必要であるということ。労農だけではダメであるということ。現在の労働階級というものの意識がかなり小ブルジョア化しているという事柄を除いて、かりに現在日本の労働階級が非常に成熟していて、日本の国の政治社会経済の指導権を握り、またその権力を用いてゆく実力ができていると仮定してもなお、かつそれだけでは私は不十分であると考えます。労農の提携の上に、つまり中間の小市民大衆というものを味方にするができなければ、やはりファシズムの方に走る。これを走らせないように誘導し、あるいは啓蒙するということが大事である。そのためには、どういう人がいままでよりも重んずべきかということ、文化人と知識人とかいうもの、運動つまり文化運動、啓蒙運動とかいうものが非常な意義をもって来る。これは早くから理解せられているべきなのであるにもかかわらず理解せられていない。二・一ストが禁止されて、そういう運動を補うものとして、啓蒙運動とか文化運動とかが改めて考え直されてきたけれども、すこし時期〔機〕を失しておつても、これはそういうところに目がつけ

られたということは、私は非常に人民戦線を知っているものとして喜ばしいことだと思うのであります。

この文化人、知識人がそういう啓蒙運動、文化運動を担う役割を持っており、その役割の重さが非常に大きくなったということは、いま申しましたさまざまな人民戦線の結成ということが文化人、知識人によって大いに具現せられている。それは一九三二年七〔八〕月にアムステルダムで開催された反戦反ファシズム大会というものが、ロマン・ロランとか、アンリー・バルビス〔Henri Barbusse〕とか、ポール・ランジュバンとかいう世界的に名高い作家や科学者がこれを提案して、翌年に第二回の国際委員会、アムステルダム・ブリーエーム〔プレイエル〕委員会ができた。この委員会がパリに本部を置いて、いわゆる二・六事件が起こったときに反ファシスト勢力の本部をつくった。そういうものができて社会党共産党の二つの労働組合とか、その他の団体の調停役をやった。もしこのアムステルダム・ブリーエーム〔プレイエル〕委員会というものがなかったならば、フランスの人民戦線結成は、できなかったとはいえないにしても、もっと困難であり、結成されることが遅れたらろうと思うのであります。

いま申しました学者芸術家のほかにポール・リベーという民族学者がおって、これが反ファシズム知識人監視委員会という、いわゆるインテリゲンチヤの反ファシヨ団体を設けて、これが各労働組合や無産政党、社会党、共産党の集会に出かけて行って、その委員会の人たちが宣言を読んで歩いた。知識人と労働階級の提携なければ、ふたたびドイツのようなことになる。つまり、アインシュタインとか、あるいはイタリアでは、フェルミーという理論物理学者が追われて、アメリカに渡り、原子爆弾の製作指導に当たったわけですが、そういう例が、すでにドイツやイタリアにおいては起こっている。もしフランスにおいてもこの学者や芸術家が孤立しておったならば、ドイツのようなことにならないともかぎらない。そういう意味で、一面においては労働階級に援助を求め、また一面においては労働階級のなかで分裂するということが不利であるということをお告したわけであります。こと、フランスの人民戦線に関するかぎりは文化人や知識人が非常に大きな役割を演じた。

もう一つ例を挙げると、このほかに一九三六年の六月に行われた、いわゆる座り込みストライキがフランス全国に広がった。座り込み戦術ですから、職場に居座っているわけですから、ストライキが続くと非常に退屈してくる。そのときに進歩的な文化団体の方から演芸会をやるとか、演奏会をやるとか、映画を見せるとか、そういうことをやって慰問した。それとこの労働階級というものが、非常に秩序が正しい整然たる運動をした。その点は日本では、労働階級の運動というものは経験が浅いですから、戦後の運動の仕方というものは、中間の一般市民たちに非常に反感を起こしているということは、皆さんも知ってお出でになるでしょうが、そういう点については、フランスの労働階級は日本より政治経験が豊富ですから、意識の程度が高かった。人民戦線運動のときには、それ以前の労働階級運動よりも著しい相違は、非常に自覚

して自粛して労働階級以外の人々の信頼を得たということ、そういう事柄が人民戦線の勝利の反面に含まれている事実であります。

たとえばフランスでいえば、映画監督ジャン・ルノアール——南部の人——その他さまざまな人が、労働階級の闘争を援助したわけであります。その他ピカソとかキュリー夫妻、これは原子学の研究者であります、この夫妻はその当時社会党員であった。その後こんどの戦争を経て、フランスの共産党に入ったということを伝えております。このように大学の自然科学の専門家とか、名高い絵描き、音楽家、映画監督、こういう人たちが人民戦線を援助したということは、フランスの歴史はじまって以来のことです。十九世紀の末にドレフェス事件が起こったが、そのときよりもはるかに多くの芸術家が人民戦線を援助したのであります。

人民戦線の性格というものの説明を終えまして、つぎに移ります。フランスにおいては、十八世紀の終わりの大革命によって、いわゆる民主政治が確立して、十九世紀にはたびたび七月革命とか、二月革命とか、あるいはパリ・コミューンとかそういう運動をやって、奪われそうになった民主運動を奪い返して、さらにそれを押し進めたりしたわけです。フランスの人民戦線は、主として民主的自由擁護ということのを要望して作られたわけです。しかし単に求めかち得た民主的自由というものは、言論、集会、結社、信教、研究そういうものの自由を指すものであります。しかし自由の擁護にだけ止まっているかということ、スペインの人民戦線の場合はむしろ、これをかち得る、奪い取るという攻撃的な面が相当強い。フランスの場合は民主主義の擁護であり、スペインの場合は民主主義革命の遂行という面が強いということ、しかし問題はやはり、民主的自由ということに眼目がある点においては違いはありません。この人民戦線運動が、果たして民主主義運動か社会主義運動かということ、これはさきほどからお話ししているように、民主戦線には共産主義者も社会主義者も自由主義者も人道主義者も平和主義者も、その他の人たちも参加しているのですから、おのおのの立場によって民主戦線の解釈の仕方が違うわけです。

この参考書にありますトレーズ「人民の子」は、フランスの共産党の書記長の著した自叙伝で、これを通じて民主戦線の在り方を書いているわけでありまして、いろいろ立場がありますから、それによって定義の仕方も違っているわけです。また、お聞きになる皆さんの方でも、どういう立場から参加するか、どういう意味で結成に賛成するかということは、これは御自由なわけであって、私もフランスでいえばバルビス〔Henri Barbusse〕とか、ロランとかが参加した、そういう知識人の立場で、この労働学校にも講師をして参っているものであります、まず、ここではそういう立場から話を進めているわけです。

この民主主義運動、社会主義運動については、私自身も新聞雑誌で書いたり、研究会で話した上で抑圧を被りましたときに、私は民主主義運動だと主張した。これを民主主義運動ではなく、共産主義運動だといえ、検事のお気に召したのですが、私はデモクラシー運動だと

いって、かえって結果が悪かったということを知りましたが、とにかく民主主義の擁護の運動には違いない。民主主義の原則を貫く、あるいは守るということ、しかしただそれには止まらない。私は民主主義運動ではあるけれども、遠く展望して、社会主義というものが前に横たわっているというか、前途に控えているところの民主主義運動ということがいえるのではないかと思います。

そのつぎに攻撃か防御かということですが、単にフランスの人民戦線運動が防御に止まるものではないことはいうまでもありませんが、それならば攻撃か防御かどちらかに分けるのも実は愚な話であって、これは戦争の場合でもスポーツの場合でも、攻撃は最大の防御だというモットーがありますが、このことはやはり、こういう政治運動についてもいえると思います。日本の場合の国鉄とか、その他の労働組合でも攻撃に出たために、人員の整理、誡首などを免れているという意味では、やはり攻撃というのは最大の防御だということもいえると思います。これを逆にいって、資本主義政治の下にあっては、ファシズム独裁という傾向が生まれてくるということであれば、それを防御するということは、そういうファシズムを生んでくる制度そのものを倒して、ファシズムの発生することのないような生産費が高く、生産水準が高く、平和と平等と自由が保障されるような社会を打ち樹てる運動を展開するのが防御であって、それであるから人民戦線運動についていえば、防御は最大の攻撃なりということがいえるかも知れません。防御するということは、ただ労働階級だけでは防御できない。いわんや共産党だけで民主人民戦線を委するわけではないのでありまして、どちらに重点を置くかは別であって、防御と攻勢、攻撃と守備であります。

つぎに(九)の「デモクラシーの三つの基本的な型」というのは、ここに書いてあるとおりに、ブルジョアデモクラシー、これはマルクス主義者が規定するいい方であって、イギリス、フランス、アメリカの普通のデモクラット民主主義者たちはブルジョア民主主義とは思ってはおらないわけでありまして。これこそが本ものの民主主義である、デモクラシーだと考えるわけでありまして。このブルジョアデモクラシーの考え方というものをよく理解するということは、アメリカの軍隊が撤退したのちも日本に対してもっとも発言権を持ち、圧力を加えてくるのはアメリカであるということ間違いのない事柄なので、ブルジョアデモクラシーというのは、一体どういうものかということをまず理解しなければならない。普通、このブルジョアデモクラシーに対して、ソ連のやっけるデモクラシーにソヴィエットデモクラシーと申しておりますが、一体どこが違うのか、それとの中間のブルジョアデモクラシーから、ソヴィエットデモクラシーへ移る過渡期の民主主義の在り方として、いわゆる新民主主義とか、人民民主主義とか、中国の共産党の勢力圏で行われたようなデモクラシー、あるいは中央ヨーロッパやバルカン諸国で行われているデモクラシー、こういうものが新民主主義的なデモクラシーで自由と

平等とかが何人にも与えられているようで、結局煎じ詰めるとブルジョアの一番利益に帰するような、そういうデモクラシーではなしに、人民大衆の利益になるような、そういうデモクラシー、といってロシアのように無産大衆が独裁して、違った立場の政党団体というのは認めないのではない。認めているわけであります。

そういうデモクラシーの行き方、在り方というものを新民主主義、人民民主戦線と名づけてはどうかと思うのであります。新民主主義、人民民主主義の原則というものは、とりもなおさず人民戦線や民主主義戦線の原則にはかならないと思うのであります。こういう三つのデモクラシーはどこが違うのか、共通なところがないのかと申せば、やはり多数決の原理に立っているという点においては共通でしょう。団体とか、集会の多数者の意見によって決定し、少数者はその決定に服し、多数者の決定を実行する責任を持っている、そういう点においてはブルジョアデモクラシーとか、プロレタリアデモクラシーとか、あるいは西欧デモクラシーも東欧デモクラシーも相違はない。ではどこが違うかという基礎が違う。つまり資本主義の地盤上のデモクラシーと、社会主義上のデモクラシーとの違いであり、第三の新民主主義の方は資本主義的な企業も〇っているけれども、社会主義的な計画経済も広範に取り入れる、そういう漸進的な、だんだん移り変わってゆくような、そういう型のデモクラシー、基盤が社会主義とも資本主義ともいえない両方含んでいるような地盤が決まっていないうの上に樹立された——目標は社会主義ですが——ものを新民主主義人民デモクラシー、そういうふうにいえると思います。

そこでブルジョアデモクラシーと名づけるものは、一体どういう考えを持っているか。これは経済方面でいえば、自由放任経済の時代がありましたが、十八世紀の終わりのアダム・スミスの国富論以後の個人に対しては国家は干渉を加えない国家権力とか法規というものは、やむを得ない悪だ、禍であって、こういうものはない方がいいというのが自由主義の国家観で、国際貿易についていえば自由貿易時代のデモクラシー、つまり近世民主主義では旧ソ型のデモクラシーを批判して、それを乗越えようとするマルクス主義の立場から、これをブルジョアデモクラシーといっている。この自由主義のデモクラシーにおっではどうしているのかという多数派と少数派というふうに分かれないでも、多数と少数というものがつねに交代する。

わかりやすくイギリスの例を引きますと十七世紀の終わりから保守党と自由党この二つの大きな政党がならびたっている保守党自由党という名称は一八三二年ですが選挙法が改正せられて以来のことですが、それまでは違った名称で呼んでおります。そういう風に十九世紀の終わりまで二つの大きな政党が政権をとったりとられたり、また譲りあったりしておった。日本でも民政党政友会というものがあった。

アメリカは民主党、共和党とそういう風に二つの大きな政党が政権を握る場合とまた三つ以

上沢山の政党があってその政党が互いに寄り合って連立政権をつくる。現在であれば日本の例をみますと社会党と民主党と国民協同党が連立政権をつくっております。この三つの政党が多数を制して政権を握っております。そうして自由党と共産党が野党に廻っている立場が違ってても反対党としてそれぞれ野に下っております。そういう風に二つ政党が多数派と少数派の二つの政党がない場合には、とにかくコンビネーションで多数派と少数派とにわかれる。

そういうものがいつまでもつづくかぎり、人間の社会がつづくかぎり、意見が一定して変わりが無いということはありませんのでありまして、現在の少数党が次の選挙で多数党になる最近のイギリスの地方選挙におきましても、保守党が労働党に代わって多数派になりそうな形勢になっております。そういう風に多数派と少数派と入れ替る、交替するという考え方が、つまり多数派に政権をゆだねてその指導の下に戦争なり、社会の改革なり、その他のことをやってゆく。失敗した場合にはその反対派である少数党を政権につかして、もう一ぺんやり直しさせる。全然反対派の活動の自由を認めないと結局、その多数派にとっても、国家全体にとっても不利益となる不幸を招くということは、これは今度の戦争においてドイツや日本が示したことである。その意味でやはり、イギリス、フランス、アメリカ流のブルジョアという名前を上にかぶせないにしても、そういうデモクラシーの方が健全な政治形態であるということが、われわれの今度の経験によって明らかになったと思います。

多数党と少数党が永久に交替する何時も、人間の意見が、社会の意見が、それぞれの団体政党こういうものによって代表されているかぎり、十人十色でありますから、この社会を構成している人の意見というものもさまざまでありでありますから、いつでもこうあるべきだとか、こういうものだという考え方が米英のデモクラシーの観方には横たわっているわけです。ロシアのデモクラシーすなわちソヴィエツトデモクラシー、マルキシズムというデモクラシーはもう一つ徹底しております、それはどういう風に考えるかといいますと、人間の社会が各階級に分裂している政党とか団体とかは、これらのすべての利害関係を代表するわけでありまして、社会が各階級に分裂しているかぎりいろいろな階級の利害を代表する政党なりその他の団体が現われてこざるを得ない。したがって民主党、共和党、自由党、保守党というように、社会の政情のいかんというものが二つにわかれるということは絶対にあり得ない。社会というものは二つの階級だけにわかれているものでは決してない。いろいろな層、すなわち階級というものがありますから、したがってこれらのものがその利害関係というものが政治意識の上に現われてくる。そのよい例はフランスであります、フランスのショートラリネスというような社会の構成の仕方、階級文化というものが進んでおるその意味で、アメリカ人よりもイギリス人よりもフランスの政治意識というものは進んでいる。すなわち利害関係にそれだけ敏感であるということがいえるのであります。

しかしながらそういう風に小党がならびたってくるということは政治が安定しないというこ

とになるのでありますから、だからこれは行政府、つまり政府に対してもっと権力を与えよ、大統領に議会解散の権力を与えよという要求になっております。フランスでは現在ド・ゴール派が進出して来まして只今申しましたような意味で、大統領に政府に対してもっと権力を持たせ、いままでの政府の大統領というものは解散の権力があるのに実際はそれが行使されない。だから議会の多数の意見によって、すぐやめねばならなかった政府のものが自分の方が正しいと思えば、議会の解散して選挙をやり直し、政府の与党が多数を占めれば政局は安定する。フランスは、そういうことができなかつたというよりも慣例上大統領は議会の解散させなかつた。ところが、今度ド・ゴール派はこの点を主張しまして、行政権の強化、大統領に議会の解散権を与えるということを主張しております。これはフランスが各階級にわかれているという一番よい例であります。小さな政党がならび立っているというよい例であります。今度の大戦で一八八〇年以來の大政党であった急進党が没落してほとんど議席をもっておらない。やはり共産党、社会党、人民協運動カトリック社会主義運動と穏和な右翼、それにド・ゴール派と大分整理されて来たわけです。

とにかくいずれにせよ、マルクス主義者の立場からいけば社会が各階級に分裂しているかぎり、多数少数というものにわかれる。多数と少数というものがあって、少数が言論集会結社の自由というものが与えられるにしても、結局多数が少数に自分の意志を押しつけるわけです。多数が少数に意志をおしつけるということは、まだ不十分である。みんなの意志が一致するような社会が理想であるという〔こと〕にあります。少数が多数に自分の意志を押しつけるというのは、これは専制政治であります。もっと徹底すれば、多数が少数に意思をおしつけるということも不備で、これは社会というものが各階級に分裂しているからで階級のない無階級の社会を樹立したならば多数が少数に意思をおしつけるということもなくなる。そしてデモクラシーさえも捨てて、それに甘んじなければならぬというのがマルクス・レーニン主義の社会観国家観であります。果してそういう風な無階級の社会すべての意見が一致するような社会が到来するかどうかということは別問題といたしまして、非常に徹底した考えをもっておることだけはいえるのであります。だが現在はそういう立場の人が少ない。

つまりそういう立場の人が少数であって、そういう人は、組合内部でも国家社会でも独裁であるとさえいわれております。しかしながら、それが真実を代表しているものであったといたしますならば、三百年前における天動説と地動説のようなものであると思います。社会の現象と自然の現象とは、おのずから違った現れ方をしているのが、違った法則が導き出されるのであります。自然科学の例を社会科学の方にあてはめるということはできませんけれども、いまわれわれの人間の真実を明らかにするという努力が、もし国家無限の未来において花を咲かせるということになるならば、三百年前に天が動くのでなしに、地が動くのだといったコペルニクスのように、この当時は少数であったが、現在においては地球が動くという説はすべての

人が認めている説でありまして、満場一致の説だと思えます。

そういうようなことが、私は人間社会の現象についても起こりはしないか、自然科学における地動説のようなことが、この社会現象についてもあり得るはずだと私は信じております。つまり社会のすべての人があらゆる能力を発揮し、教育の機会均等を保証されて、すべての人が真理を握るというような能力を持つにいたったならば、そういう社会が何千年か、何万年か先にあるとしたら、人間の生活の諸問題についても満場一致の意見がみられるはずだと思えます。現在においても、引揚者の擁護とか、三合配給とかいうことについては自由党から共産党にいたるまで、とにかく意見が一致しております。引揚者の擁護とか、三合配給とかについて意見が一致するならば、民族の復興、産業の再開などということについても意見はある程度まで一致し得るはずでありまして、いわんやもっと何百年、何千年、何万年先にいったら完全に意見の一致がみられるかも知れない、みられるはずだというのがソヴィエットデモクラシーの考え方です。いわばデモクラシーを克服するデモクラシー、多数が少数に自分の意思をおしつけることさえも不当なりとして、耐えられない不満足としてもっと完全な人間の自由平等というものを実現しようとするのが、ソヴィエットデモクラシーの根本的な考え方です。

問題はそういう資本主義の地盤から社会主義の地盤へデモクラシーというものを移すのにどういう風にしたらいいか、十月革命のようなやり方をやるか、それともイギリスの労働党がやったように漸進的な社会主義への移行によるか、どうしたら一番よいかということが問題となるわけでありまして。話をこの新民主主義、人民民主主義の第三のデモクラシーの型に移すにあたって、十月革命というものは決して、あのとときのロシアの憲法制定を議会で多数を制しておらなかったボルシェヴィズムのスターリン、レーニン一派が多数を占めて行われなかった二割五分程度しか議席をもっておらなかったのです。非常なはげしい変わり方をした政治がやるような時期において、総選挙の結果というものがいつでも人民大衆の多数の意志を表すかどうかということが問題である。そこにおいて議会政治の批判、議会主義の批判の余地が生まれて来たわけでありまして。それでそのような十月革命のような社会主義への移りゆき、やり方ということは、そのよしあしは別として、あときはあのように独裁をしなければ、政治権力というものが維持できなかつたということは確かであると思えます。

もっと多数で過半数か、あるいは社会主義者が協力すれば、半分以上の投票を得られる、支持を得られるというように、つまり実力支持をもっておったならば、現在の東欧やバルカンのように、共産党が有力な指導勢力として政府の中に入っている、反対派に言論集会結社の自由を与えているというような、そういうデモクラシーの形態も、ロシアにおいてもあり得たはずであります。あの方は、つまりながい間、何百年かの専制政治戦争によって疲弊したときに、飢餓や文盲の大衆や、そういうあらゆる悪い恵まれない条件のもとに社会主義を建設するためには、革命のような形しかあり得なかつたかも知れないと思えます。政権を握ってからも独裁

をしなければ、権力の維持ができなかったということまでは、私は私の考えとして断定してよいと思います。

イギリスの労働党の左派なんかどう考えるかと申しますか、あるいはアメリカのウォーレス氏とか、あるいはイギリスの労働党の社会主義の主張とアメリカの資本主義の擁護とは違いますが、自分の国の社会主義を実行する場合には、十月革命のようなやり方をしない。自分の国は違った行き方をしてゆこう、そういうやり方であります。それとすなわち社会主義そのものの反対、共産主義そのものの反対という立場もあり複雑なんですけれども、日本の社会党でもそうだろうと思います。

それからブルジョアデモクラシーとソヴィエットデモクラシーとの過渡期にある新民主主義について申しますと、人民戦線の性格を話すにあたって洩れたことは、共同綱領の中にファシスト団体の解散ということでもあります。ファシスト団体の解散ということはファシスト団体、どういう思想の立場の団体でも、その綱領主張を実現するために直接行動に出たり脅迫をしないかぎり、言論・集会・結社の自由というものは認めて来たわけではありますが、今度の第二次大戦後の欧州にみられることは、ドイツやイタリアと協力した政党団体個人というものは一切締めだされているのでありまして、日本においてもそうですが、太平洋戦争に協力し、戦争熱をあぶったりした政治家団体というものは、一切解散されたり追放されたりしております。

これは自由放任のデモクラシーでなくなっている証左であると思います。十九世紀以来のデモクラシーであれば、いまの憲法樹立が日本の人民の多数の意志にもとづいて制定された法律を守るという条件の下なら、どんな団体でも存立を認めてよいはずなんですけれども、一昨年の占領以来そういう右翼団体というものは一切解散させられております。地下運動をやっているかも知れませんが、これはもうやっているだろうと思いますが、このことは古い型の自由主義的なデモクラシーの原則からいうと、それは制限なのであります。

こういう政策を民主主義国が、ドイツや日本に対してとって来たということは、いままでの、いわゆるブルジョアデモクラシーというものに欠陥があったということが自覚されて来たためであると思います。この欠陥を自然に克服する努力が行われて来ているのだと私は思うのであります。この時にあたって共産主義というものが、民主主義か、あるいは反民主主義であるかということになるわけではありますが、極右団体すなわち右翼団体は、例えば国粋主義者の団体、これは民主主義の原則を根本からくつがえすものでありますから、民主政治の面からは絶対に締め出してしまおう。それから極左団体、これはその名づけ方が妥当ではありませんけれども、仮に極左団体としまして、それなら共産党は民主主義を批判するものであるから、抑圧してよいかどうかということになります。

これは先程もお話いたしましたように、多数が少数に自分の意志をおしつけるということさえも不十分である、不満足であるという立場であって民主主義の欠陥を最終的にやはり克服し

ようという努力理論をもっているものでありますから、私はやはり共産党の自由を認めないというようなデモクラシーは、本当のデモクラシーではないと思っている。近代の民主政治には、もはやなくてはならぬ一つの要素であると思います。それに右翼全体主義とかなんとか、アメリカの方でいい出しましたのは、それはソ連の共産主義に対する非常な反感憎悪というものでありまして、共和党が昨年十月の中間選挙以来、上院においても下院においても多数を制して、そういうものがアメリカの世界政策の基になっているのでありますから、日本の占領政策についてもそうなのでありますから、そういうことになって現われて来たのであります。これは折角発展しかけたブルジョアデモクラシーというものが古い自由放任のデモクラシーに逆戻りしていることだと思います。そこでブルジョアデモクラシーに対して、プロレタリアの独裁というのもおかしいのでありますが、ブルジョアデモクラシーというのは、デモクラシーといながら結局はブルジョアの独裁なのであります。だからブルジョアデモクラシーの欠陥を克服して、先ほどお話いたしましたような状態に社会をもつてゆくためには、一時的に無産大衆が独裁権を持ちまして、そうしてそういう社会の建設を妨げるものには自由を認めないというのが、いわゆるプロレタリア独裁の思想なのでありまして、ブルジョアデモクラシーに対してのプロレタリア独裁という言葉を対立させるのは間違 [い] であって、ブルジョア独裁に対してプロレタリア独裁である。プロレタリア独裁がいいか、ブルジョア独裁にするのがいいか、その二つを対立させる言葉としてはいい。しかし私はそういう説明をしたをからといって、日本やあるいは欧州諸国においてもそうですが、ブルジョアデモクラシーによろやくたどりついたらばかりである国においては、ブルジョアデモクラシーへ再度戻ったばかりなのでありまして、そういうときにはやはり、ブルジョアデモクラシーというものの欠陥短所というものを指摘するよりもブルジョアデモクラシーというものの歴史上の意義、大衆にとって有利な点を正当に評価して日本の民主化なり欧州の復興なりに当らなければならぬと思います。

(九) のデモクラシーの三つの型についていえば、新民主主義というものはそういう風にファシズム民主主義の原則を認めない、否認するというような立場のものを除外して民主主義を行おうとする民主主義で、このことによってプロレタリア独裁にしないで社会主義への移行が可能ではないか、したがって人民戦線とか民主戦線という風な名前の如何にかかわらず労働階級を中心とする社会の再現というものしかあり得ないのではないかと思います。私はこう考えているものであります。(九) の終わりに資本主義とファシズム封建主義と絶対主義ということを一寸書いておきましたのも、つまりこういうことをいいたかったからです。

現在までファシズムというものの定義については、その金融独占資本の支配であって、支持するのは小市民大衆であるというのが、マルキシズムの一般的な定義であった。金融独占経済の支配しておった、これを支持する社会的な勢力は小ブルジョア大衆にあるという観方と、もう一つはドイツや日本やイタリアのように、封建主義の名ごりのながく強く残っておった、そ

ういうところから軍国主義とかファシズムが出てきたのであった。そういうものが一掃されて、完全な自由が与えられた民主主義の政治が行われるようになったならば、ファシズムがおこらないという考え方、これは一般にイギリス、フランス、アメリカのいわゆる民主主義者の自由主義者の考えであります。いままで日本、ドイツ、イタリア、スペインとかそういう国、あるいはポーランドとかいう国は、資本主義が発展しているけれども社会の土台というものが、中世の封建時代のような関係、土地の所有関係であるとか、その他法律であるとか、慣習とかそういうものに封建時代のものが強く残っているその土台の上に資本主義経済を発達させてきた。たまたまそういう国々でファシズム独占が行われた。そういうことから、つまり半分封建的な土台の上にファシズムが発生する。したがってこの土台をなおして近代化するならば、ファシズムは起こらないという主張もあり得るわけではありますが、しかし最近のアメリカの世界政策ないし、共産主義ソヴィエットロシアに対する政策をみていると、やはり資本主義というものは本質的にファシズムというものを産み出すという風になるのではないかという考えに、私は現在傾いているものです。

封建的な絶対主義というのは、封建主義というのは封建制度の原則のことです。絶対主義というのは御存知にならない方のために説明いたしますと、封建時代と資本主義時代の過渡期に封建時代の末期に君主が絶大な勢力を握って、政治を行うというような政治形態、絶対王制、絶対主義といっておりますが、純封建時代の君主政治というものは軍に大きな土地を所有している大名封建貴族のうちで、一番強大なものが盟主となって、それが君主となっておった。

それでは絶対王制〔政〕とどう違うかといいますと、つまり近代資本主義社会を代表する勢力、そのうちにはブルジョアジーがあるのであります。そのブルジョアジーの財力・勢力を利用しながら、自分よりも小さい中小大名封建貴族というものをおさえて、その上に絶対権力を、政権をうちたてる。日本でいえば明治天皇とか、フランスでいえばルイ十七世、ドイツのフレデリック、ロシアのピーター大帝などは絶対王制〔政〕の代表者であります。日本においても議会制度が布かれ、憲法があっても旧憲法の第一条から第四条までは天皇が大権を握っているわけですから、議会や憲法でもって表面〔的に〕偽装した所の絶対主義であったということがいえるのであります。どちらかといえば絶対王制〔政〕というものは、やはり足場になるものは、封建主義の方にある。封建主義の存続を結局はかりながらも、他のものよりも強大な権力をうちたてるために新しい勢力、ブルジョアジー以下の庶民の勢力を利用したところの政治形態で、いざとなるとどちらに味方するのかというと、封建勢力の味方をしているというのが事実であります。

私の研究したかぎり、イギリスやフランスや、とくにフランスの場合を研究したのでありますが、資本主義にファシズムが付き物のように、封建主義に絶対主義というものが付き物ではないかと思えます。だから、したがって絶対主義に対してやはりいわば民主戦線のようなもの

が樹立されて封建制度が廃止されたように、ファシズムに対して一致結束して進歩的な勢力が闘うということ、これは終局的に資本主義制度そのものを廃止する運動に、私は転化してゆくだろうと思います。それが最大のもっとも最善の政治形態ではないかと思うのであります。

最後に(十)の日本における人民戦線・民主戦線ということについて、私の思想といえますか意見を述べて終わりたいと思います。アトから座談会をされるそうでありますから、それぞれの意見なり御質問なりをきかしていただきたいと思います。日本における人民戦線は、フランスの人民戦線運動が日本に紹介されてのち、おそらく社会党の左派の指導者である加藤勤十、鈴木茂三郎、荒畑寒村、そういう人たちが結成した日本無産党を中心に昭和十一年ごろからだと思えますが、提唱されまして、それが先程お話ししましたように、当局の弾圧で昭和十三年のはじめには、いわゆる教授グループといわれております大内兵衛らの人たちが弾圧されたのであります。そういう人たちによって人民戦線の結成提唱の運動があったにしても、日本においては人民戦線というものが樹立されたことはないのであります。

最近、民主戦線樹立という運動が提唱され、森戸文相の救国民主連盟、あるいは民主人民戦線の山川均氏らの運動、野坂参三氏の民主戦線の提案も出て来たわけではありますが、いずれもまだ出来てはおりません。結成されないまま今日にいたっております。国際情勢、ことにアメリカの占領政策の意向によりまして、社会党左派の入閣を防ぐとか、あるいは自由党の左派と手を切れというような要求となって現われているのであります。こういう情勢においては、社会党左派が民主戦線運動の中心になることさえも期待することができないのではないかと思います。

人民戦線と民主戦線というものは、やはりはっきりした政党その他の団体が代表者を出して、それぞれの綱領を持ちよって、そうして互いにゆずりあって妥協をして、共同綱領というものを作成するわけですが、共同綱領は総選挙のときに選挙民に約束して、そうしてできた政府がそれを実行する。フランスにしても、スペインにしても、人民戦線政府ができています。フランスにおいては人権同盟というものがあって、フランス革命のときに名高い人権宣言が発せられた。人権同盟というものが欧州諸国にできたのであります。そこに総同盟とか、共産党とか、急進党とか、社会党というものが代表者を送って、全国人民戦線委員会というものを樹立しております。そこで協定された共同綱領というものを実行に移すための目標をもった人民戦線政府が樹立されたことがあります。完全なる実行に移されないうちに、スペインの内乱とか、第二次大戦とか、あるいはイギリスの保守党の政策とかによって、フランスでは人民戦線は崩壊し、スペインではフランコ派の軍事的勝利によって解体されてしまったのであります。

日本においてはそういう人民戦線委員会、民主戦線協議会というものが、全国にわたって全

国的な規模で形成されてるということは、現在のアメリカの占領政策その他から考えまして、非常に困難であると思うものであります。私の個人の意見を申せば、名称は民主戦線とかなんとかいわないで、文化運動、啓蒙運動、組合活動において社会民主化などで共産主義はどうかのというような理論上の立場相違というものをはなれて、当面の大衆の支持をうるような目標についてすべての人が提携してゆくということ、社会党の左派、労働総同盟の左派、そういう人たちが日本の経済の復興、生産の再開というために実行できるようなプランをたててゆく。そういったように、つまり日本の産業復興運動それらの進歩的勢力が結集して、そうして名前は民主戦線ではありませんけれども、日本全体にわたって民主戦線運動が行われるというような形、それも各団体なり、職場なり、組合なりの多数の支持を得ているというのであれば、人民の総意というものを尊重するアメリカとしてはいやいやながらも認めざるを得ないのではないかと思います。

こういうことか、こういう運動がいまの非常に悪い条件の下においても可能であることと思いますし、また連合軍が撤退したのちにおいても、もっとも見込みのあることではないかと思っております。しかし、それを妨げているものとして、外部の条件としていえば、アメリカの反スト・反共政策、内部においては日本の大衆の意識の立ち遅れということであります。それで先程お話しましたように、一九二九年の世界大恐慌というものは、まだ克服されておらないのでありまして、それを克服しようとして、遅れた資本主義の国々が今度のような冒険をやり出した。

世界恐慌というものを克服するということは人類共通の課題でありまして、それぞれの地域における解決の方法が違っておったのであります。フランスにおきましては人民戦線、アメリカにおきましてはニューディール政策、ドイツ、イタリア、日本においてはファシズム独裁と他国への侵略となって現われて来たのであります。そしてそれに失敗した枢軸側が敗けたのであります。ですから昭和三年四年以来の恐慌が日本にまだつづいている。これは容易なことで克服されない、ニューヨークから起こったあの恐慌の影響のもっとも大きい打撃を被っている国で、この狂暴な荒々しい政治が行われた、独裁が行われたのであります。

これがまたつまり戦争に勝つとか、あるいはこんなに国内が爆撃その他によって破壊されない状態で、それだけの政治的な自由が与えられていたならばまだしもですが、そうじゃないわけですから、先程も一寸述べましたように、京都で行われた産労の主催する講座で世界労働組合連合の話を書いても、自分たちの賃上げ闘争にどれほどの役にたつかという質問がでたのに対して、私は意見を述べましたが、元来賃上げ闘争がこの人類社会に現われてきたのは近來のことであって、賃金闘争というものは現代の社会の欠陥であると思うのでありまして、世界労連の話を書いても賃上げ闘争が明日解決できるというような生易いものではないといたいののであります。

私たちが労働者諸君から君の考えは甘すぎるといって叱られるのはまだしも、私のような、いつもフランス文学の研究をやっているものから、労働者諸君がそんな甘い考えをもっていてはいかんといわれるのはハジだと思えます。そういう労働者諸君の考えというのは、これは改めなければならぬと思うのであります。もっと先のこと、過去のことを、右と左を、世界全体についてもっと良い目でみて政治意識を高めるといことが、いまの労働階級に課せられたことに、労働階級の指導者に課せられた任務ではないかと思うのであります。現在の社会の欠陥矛盾というものが、賃金の問題となって現われて来ているのでありまして、それが一朝一夕で解決できることではないのであります。そんな極意皆伝といったようなものはどこからも湧いて参らないのであります。

これはレーニンを読もうが、その他ケーンズの理論を読もうが解決できない。解決する力というのは、大衆なるものが人民戦線とか民主戦線とかいうものをつまり運動を起こして一致結束して団結してやらねばならぬ。その場合には共産党、社会党の勢力の統一ということだけでは不十分であって、中小商工業産業資本家というものがその中に一枚加わるということが大事であると思えます。結局全体としてはそういう産業資本家をも復興に対して熱意をもっている私の中学校以来の同窓である湯浅祐〔佑〕一氏のような若手の資本家は民主戦線運動に参加して貫うべきだと私は思います。そういう産業復興生産の再開において成功し、イニシアチヴをとって成功した勢力が、その結果として勢力を強くするに違いないと思えます。日本の資本主義の再建を共産主義が援助するような結果になったらまずいという顧慮から、共産党の方にも民主戦線を結成する熱意に乏しい社会党の左派とかいう人も、共産党と手を切っておかなければ大臣になれないというように、連合軍のアメリカ軍のハナ息〔鼻息<sup>びそく</sup>〕をうかがっているわけです。

またそういう風に、現在のように分裂しておっても、どうやらヤミをしながらも食ってゆける大衆の生活というものも一面には大きな原因となっております。もっとも指導権を誰が握るかということによって、日本の資本主義の再建を助けるという結果になるかも知れない。そういうことは土台が封建時代の名残りを非常に強く多く残している変則な発達をとげてきた日本の資本主義、一九二九年の世界恐慌の打撃を蒙った資本主義、それからしてアメリカの占領撤兵後も圧力をうけるであろう国際的情勢の下における日本の社会主義運動というものがきわめて困難であるということ、労働その他資本主義経済研究家というものが日本には沢山おりますけれども、そういう人たちの名論卓説をきいてもすぐに役にたつて解放せられるそんな運動ではないのであります。

中国でいえば、国民党が抗戦建国と社会改革とをわけてやったのでなしに、日本侵略と闘いながら社会改革をしていったやり方が成功したように、やはり政治上の民主政治の徹底ということと経済の復興ということを結び併せてやってゆく、そういう大きな力強い運動というもの

でなければ救われないのであります。われわれが救われただけでなしに労働階級も救われたい。日本民族全体が救われないのであります。民主戦線という大同団結の仕方、とにかくこういうもの以外にはあり得ない〔と〕思います。アメリカの資本家が親切にして日本を救ってくれるということは、私は期待できない。親切と思われるような政策が行われ、またわれわれアメリカの占領政策に対して、敗戦国としてはいままで例のないような恩恵をうけたと思うのであります。それはやはりアメリカの利益に合致する範囲内という制限が含まれているのであります。アメリカの利益に反してまで日本に対して寛大な日本を民主化する、日本の人民の生活の向上をはかるといふことは決してあり得ないのであります。やはり日本の大衆自身が日本を救わなければ日本は救われないのであります。つまり日本の独立再建ということ、それ以外にはなにもないというのが、私の考えの結論のようなものであります。

時間がございますけれども、皆さんの御質問なり御意見をうけたまわりまして終わりたいと思いますが、ここに日本評論の九月号に掲載されましたヒューデー氏の論文の一節を朗読いたします、私の結論にかえたいと思います。

外国の労働運動の成果を精細に研究することは、日本の労働組合にとって甚だ有益であろうとはいうものの、その外国の制度なり、技術なり、内容なりは日本の労働、労働がそれを利用する前に日本政府の基底的な、基本的な諸条件に照して、慎重に分析しなければならない。日本の労働組合は自己の問題に対して出来合の回答を外国の中に見出し得ないに違いない。私がこういうのは、日本人が日本の社会を見つめねばならぬときに外国に回答を求める経験があるように私には思えるからである。経験を知識として利用するに際しては、日本社会の科学的評価が必要である。しかしながら一般的にいて、日本の労働組合は米国の労働運動を研究することによって二つの大きな教訓をくみとることができる私は信ずるものである。教訓とは労働戦線の統一と労働者の政治的行動の必要とである。

以上であります。これをもって私の話を終わります。

終